



2022

Annual Report

令和4年度版 しーがるねっと

ごあいさつ

日頃より当振興会を支えてくださる会員の皆様の、ご理解とご支援に感謝申し上げます。当振興会は、神奈川県や市町村、民間企業やNPOなど、「公」と「民」の連携協力のもと、平成9年3月に設立されました。以来、25年にわたって公益事業を継続できますのも、当法人を支えてくださっている会員の皆様のおかげです。重ねて御礼申し上げます。

コロナ禍で暗い世相ですが、こうした時代だからこそ、夢と希望をもって明るい未来を拓くことが重要と考えます。そんな思いを込めて、「かながわ福祉ビジョン2040」を作成しました。このビジョンは、当振興会の創立25周年記念事業の一環として作成されたものであり、令和4年度は、ビジョンの提言を実現するための取組みを進めることとなります。

介護人材の確保が困難となるなか、介護現場におけるICTの導入や生産性向上の取り組みは、大変重要なことです。さらに、市町村における要介護認定や実地指導等についても、効率的かつ効果的に実施することが求められています。デジタル化の波を避けて通ることなく、あらゆる機関、あらゆる部門において積極的に取り組み、課題を解決していくことが重要です。そして、デジタル化が急速に進む今こそ、人と人とのつながりを大切にし、人が幸せに生きるための考え方を学ぶ必要があります。

当振興会は、時代の変化やニーズに対応し、福祉の新しい地平を目指して、令和4（2022）年度、次に掲げる施策を推進してまいります。

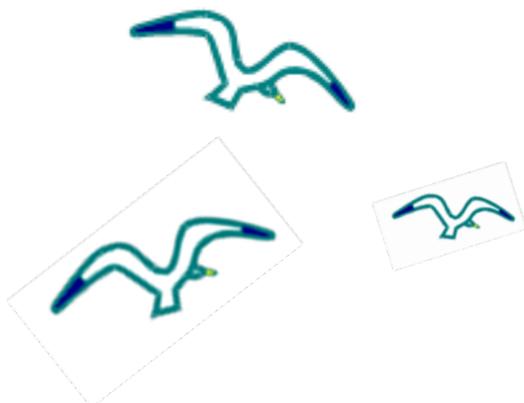
- 1 地域包括ケアを推進するための情報プラットフォームの充実
- 2 ねんりんびっく神奈川大会の成功と健康寿命延伸施策の推進
- 3 人を育て、地域を育てる施策の推進
- 4 介護ロボット及びLIFEの導入を踏まえた経営支援の強化
- 5 要介護認定及び実地指導におけるDX化の推進

今後とも、会員の皆様と連携協力しながら、より良い地域づくりに向けた取り組みを推進してまいりますので、皆様のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和4年6月

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会

理事長 瀬戸 恒彦



目次

公 1-1	介護サービス情報提供事業	3
1	介護情報サービスかながわ	3
2	生活支援情報サービスかながわ	5
3	地域包括ケア支援システム	6
4	指定情報公表センター	7
5	「かながわ女性の健康・未病サイト（略称：未病女子 navi）運営管理業務	9
公 1-2	介護サービス評価事業	11
1	介護サービス評価事業	11
2	地域密着型サービス外部評価事業	12
公 1-3	教育研修事業	13
1	自主研修事業	13
2	指定研修事業	15
3	訪問介護員資格取得支援事業	16
4	経営マネジメント支援事業	17
5	小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護に関するセミナー事業	19
6	介護に関する入門的研修事業	20
公 1-4	要介護認定調査事業	21
公 1-5	介護サービス情報公表調査事業	24
公 1-6	介護支援ボランティア推進（よこはまシニアボランティアポイント）事業	27
公 1-7	介護ロボット普及推進事業	29
公 1-8	介護・福祉サービス等に関する調査研究事業	33
1	神奈川県優良介護事業所認証評価事業	33
公 1-9	優良事業所表彰事業（かながわ福祉サービス大賞）	35
公 1-10	高齢者社会活動推進事業	36
1	ゆめかながわシニアフェスタ開催事業	36
2	全国健康福祉祭（ねんりんピック）選手派遣事業	37
3	明るい長寿社会づくり推進機構運営事業	37
4	フレイルチェック普及事業	38
公 1-11	介護保険事業者実地指導事業	40
公 2-1	障害福祉情報を提供する事業	45
公 2-2	障害グループホーム等の設置・運営を支援する事業	47
1	障害者グループホームサポートセンター事業	47
2	横浜市障害者グループホーム設立等支援業務事業	48
3	障がい者グループホーム運営支援事業（神奈川県所管域）	49
4	障害者グループホーム運営支援事業（川崎市所管域）	51

公 2-3	グループホーム等の職員研修会の開催	53
公 2-4	精神障害者ホームヘルパーの研修	54
公 2-5	障害福祉に関する研修事業	55
1	神奈川県サービス管理責任者等研修事業	55
2	神奈川県障害者相談支援従事者研修事業（横浜市）	59
3	障害者 IT 利活用推進事業	60
公 2-6	障害サービス実地指導	62
公 2-7	障害者支援施設等における業務継続計画（BCP）策定支援研修事業	63
公 2-8	障害者支援施設コンサルテーション等事業	64
公 3-1	子育て支援情報提供事業	69
公 3-2	子育て支援等に関する調査研究事業	71
1	保育士試験受験促進事業	71
	令和3年度会計報告	75

資料

1	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会設立の背景	78
2	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会の概要	79
3	組織体制	80
4	令和3年度各委員会の活動実績	81
5	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会設立 会員一覧	85
6	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会会員募集のご案内	88

【公益事業 1 高齡福祉部門】

公1-1 介護サービス情報提供事業

1 介護情報サービスかながわ

(1) 概要

介護保険制度の施行に向け、利用者にわかりやすく介護サービス情報を提供する仕組みが求められる中、神奈川県、県内市町村及び当振興会は、平成12年度に「介護情報サービスかながわ」を共同開発し、最新の介護情報を県民に提供しています。



(2) システムの内容

ア 介護ナビ機能

- ① 介護保険制度の仕組みや介護サービスの内容等を、動画や図を使って紹介しています。
- ② その他、別システムと連携し、地域包括支援センター、病院や診療所、薬局、高齢者向け住宅、訪問理美容、介護タクシー等の情報を提供しています。

イ 利用者向け機能

- ① 「さがす」：介護サービスや生活支援サービス事業所を探せます。
- ② 「しらべる」：介護保険制度の概要や利用方法などを紹介しています。
- ③ 「学ぶ・はたらく」：高齢福祉分野で働きたい方へ向けた情報を閲覧できます。

ウ 事業者向け機能

「神奈川県からのお知らせ」、「かながわ福祉サービス振興会からのお知らせ」や「事業所向けのメニュー」から閲覧できます。

エ 県・市町村向け機能

地図の市町村名をクリックすると、各市町村からのお知らせや「地域包括支援センター」などが閲覧できます。

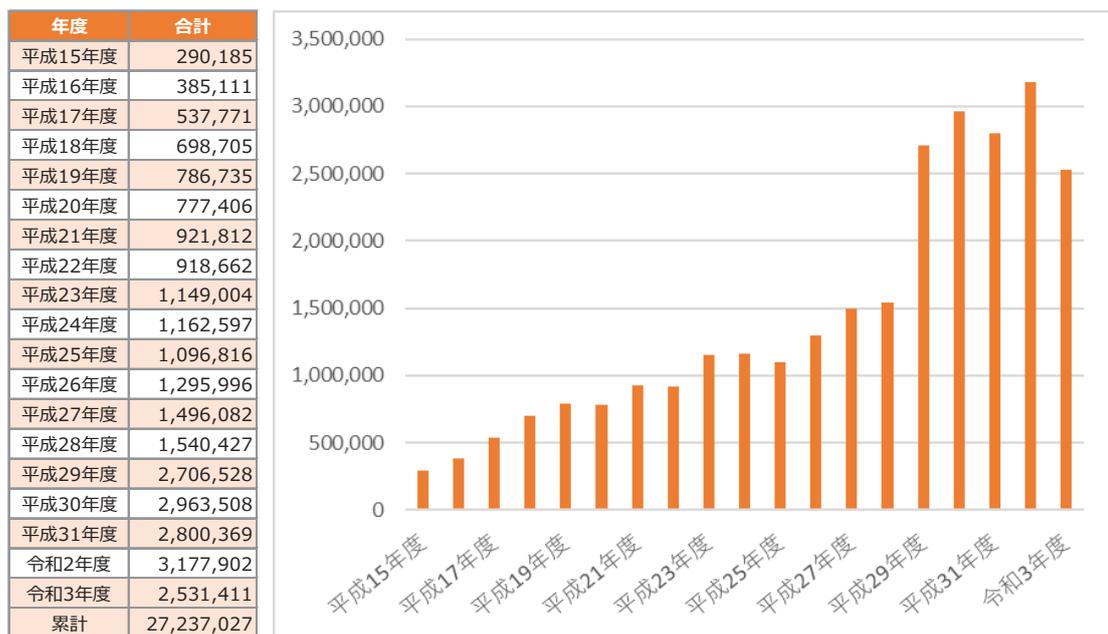
(3) 新システムの開発について

ア 「かながわ地域包括ケア推進システム」と「かながわ介護・福祉辞典」の開発

県民の皆様がいつまでも住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、介護保険や介護保険外の事業所を一括で検索できる「かながわ地域包括ケア推進システム」と、介護保険制度の解説や介護用語辞典を備えた「かながわ介護・福祉辞典」を開発しました。

(4) 本年度の運用状況

年度別アクセス件数



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和元年度	259,085	260,030	253,091	257,348	243,203	242,677	221,226	197,393	228,074	210,428	203,193	224,621	2,800,369
令和2年度	257,173	249,179	227,382	201,837	234,354	251,803	291,189	292,895	287,536	296,068	265,444	323,042	3,177,902
令和3年度	309,649	286,233	293,372	179,125	176,327	188,264	197,313	174,145	176,112	180,972	177,723	192,176	2,531,411

(5) 事業評価

今年度は地域包括ケアを推進するためのプラットフォームとして「かながわ地域包括ケア推進システム」と「かながわ介護・福祉辞典」の開発を行いました。これにより、本人の生活実態に合わせた様々な生活支援サービス情報を提供することが可能になりました。今後も県民の皆様がいつまでも住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、より良い地域づくりに情報提供面で貢献してまいります。

2 生活支援情報サービスかながわ

(1) 概要

住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることを目的に、多種多様な「生活支援サービス」情報をインターネット上で提供する「生活支援情報サービスかながわ」を運営しています。

有料老人ホーム、福祉タクシー、住宅改修、配食サービス等を写真（事業所外観や職員等）や動画で紹介するとともに、通所介護事業所等での宿泊サービス情報や、高齢者住みかえ支援事業所として登録した情報も公表しています。



(2) システムの内容

- ア サービス説明**：生活支援サービスの内容を説明しています。
 - イ 事業所検索**：県内の生活支援サービス提供事業所を検索し、詳細情報を閲覧できます。
 - ウ 市町村提供サービス**：市町村が行う助成制度やサービス情報を閲覧できます。
- ※「介護情報サービスかながわ」と連動しています。

(3) 本年度の運用状況

ア アクセス件数：平成25年6月～令和4年3月

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成25年度	-	-	1,015	1,031	1,055	1,121	1,073	1,224	1,270	1,402	1,192	1,506	11,889
平成26年度	1,624	1,628	1,664	3,260	2,389	2,348	2,153	1,769	1,655	1,951	1,786	2,520	24,747
平成27年度	2,436	2,785	2,599	3,137	2,751	3,154	2,526	2,306	2,512	2,428	2,456	3,346	32,436
平成28年度	3,232	2,966	2,771	2,720	4,963	3,620	3,285	3,523	3,434	3,722	3,361	3,742	41,339
平成29年度	4,079	4,116	4,205	4,062	3,056	2,390	2,591	2,494	2,248	2,585	2,633	2,910	37,369
平成30年度	2,846	2,702	3,095	3,370	2,103	1,448	1,823	1,692	1,782	2,127	1,893	2,171	27,052
令和元年度	2,088	2,024	1,956	2,140	1,804	1,807	1,857	1,874	1,724	2,182	1,850	2,116	23,422
令和2年度	1,835	1,562	1,252	1,337	1,435	1,519	1,432	1,186	2,074	3,350	2,004	2,062	21,048
令和3年度	2,045	1,935	1,784	2,311	5,386	2,862	1,982	1,819	1,907	16,901	30,869	15,832	85,633

イ 情報提供事業所数：935事業所（令和4年3月末現在）

県内のサービス別事業所の内訳

施設種別	施設数	施設種別	施設数
住宅型有料老人ホーム	247	高齢者住みかえ支援	7
サービス付き高齢者向け住宅	206	福祉タクシー	92
通所介護事業所等宿泊サービス	192	配食サービス	77
住宅改修	114	合計	935

3 地域包括ケア支援システム

(1) 概要

平成29年8月に運用を開始した「地域包括ケア支援システム」は、地域包括ケアシステム推進のための情報インフラです。

「介護情報サービスかながわ」や「生活支援情報サービスかながわ」などの、既存のシステムの情報や市町村独自の情報を、市町村単位で閲覧できます。



(2) システムの内容

ア 「ピックアップ」

住民にアピールしたいサービスについて、具体的に解説しています。

イ 「種別から探す」

サービス事業所の情報を、カテゴリ別に検索ができます。

ウ 「地図から探す」

サービス事業所等を地図上に表示しているため、簡単に探すことができます。

(3) 本年度の運用状況

ア アクセス件数：平成29年8月～令和4年3月

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成29年度	-	-	-	-	1,072	2,387	2,809	2,826	1,490	3,085	2,946	3,304	19,919
平成30年度	3,213	3,037	3,398	3,313	3,750	3,318	4,368	4,107	3,989	4,380	4,754	6,488	48,115
令和元年度	6,244	5,916	5,693	5,466	5,630	5,446	5,455	5,736	6,187	6,561	6,051	5,795	70,180
令和2年度	4,358	4,723	5,677	6,730	7,605	8,148	10,883	11,091	12,023	15,288	17,406	19,694	123,626
令和3年度	20,379	21,213	19,903	16,531	16,371	17,070	19,609	17,924	16,522	18,438	18,635	20,508	223,103

イ 情報掲載件数：15,023事業所（令和4年3月末現在）

市町村	ページ数	市町村	ページ数
横浜市	2,660	大和市	761
川崎市	1,091	茅ヶ崎市	1,103
相模原市	6,260	逗子市	297
横須賀市	2,092	南足柄市	405
鎌倉市	271	二宮町	83

(4) 事業評価

令和元年度末に実施したシステムの更新により検索性が大幅に向上し、通年度では20万件を超えるアクセスがありました。茅ヶ崎市においては新たに在宅医療の情報を掲載し、南足柄市においては認知症のご本人・ご家族のためのマップの冊子を医療機関等に配布し、QRコードからリンクされたデイサービスの写真などの情報を本システムが提供するなど、地域の特性や実情に応じた活用が進んでいます。

4 指定情報公表センター

(1) 概要

当振興会は、「介護サービス情報の公表制度」における「指定情報公表センター」として、神奈川県及び政令3市（横浜市、川崎市、相模原市）から指定を受け、全国でも有数の規模を誇る公表センターとして公表事務全般の運営を担っています。

(2) 情報公表業務

ア 事業内容

(ア) 情報公表の計画立案（報告計画・調査計画・公表計画）

神奈川県及び政令3市の、介護サービス情報（「基本情報」及び「運営情報」）の報告、受理、調査、公表の計画を立案しました。

(イ) 調査票の審査受理及び報告結果の公表

公表対象事業所から報告された報告書及び調査機関が調査した調査結果を受理し、簡易審査を行い、総計10,967事業所の情報を公表しました。

(ウ) システムの運用管理

「情報公表システム」で、常に最新の事業所公表情報を県民に提供するとともに、併せて、調査日程の予約や進捗管理を行う「計画管理システム」を運用管理しています。

(エ) 相談窓口の設置

問合せに対応する窓口を設置・運用し、令和3年度の総受付件数は2,240件です。

【令和3年度 問合せ受付件数】

	合計	%	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
質問	1,844	82.3%	15	20	5	7	11	84	487	373	420	356	43	23
苦情	5	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	1
依頼	153	6.8%	8	4	2	7	2	3	33	29	16	31	11	7
連絡	226	10.1%	0	0	0	0	0	3	37	64	47	56	16	3
肯定	2	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
その他	10	0.4%	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1	2	3
合計	2,240	100%	23	24	7	14	14	90	557	469	487	446	72	37

(オ) 介護サービス情報公表委員会の設置・開催

業務を公平・中立に実施するために、有識者や利用者の代表等から構成する「介護サービス情報公表委員会」を神奈川県、横浜市、相模原市に設置。新型コロナウイルス感染予防のためオンラインにて委員会を開催いたしました。

イ 本年度の実施状況：令和3年度の公表率は、99.56%でした。

【令和3年度 主体別実施状況】

	神奈川県	横浜市	川崎市	相模原市	総計
計画件数	4,069	4,344	1,658	967	11,038
休廃止数	11	6	3	2	22
公表数	4,042	4,315	1,646	964	10,967
公表率(%)	99.61%	99.47%	99.46%	99.90%	99.56%

(3) 公表制度普及啓発事業

本年度は神奈川県、相模原市においてケアマネジャーや、地域包括支援センター職員等の公表システムを業務として必要とする方へ普及啓発を行いました。

配布物として、『介護サービス事業所検索ガイドブック』冊子及び『介護サービス事業所検索』リーフレットを地域包括支援センターや市町村窓口へ2,020部配布しました。

また、横浜市において介護保険総合案内パンフレット『ハートページ』に介護サービス情報公表システムサイトのQRコードを配置しました。ハートページは横浜市区役所高齢・障害支援課、横浜市役所市民情報センター（市庁舎3階）、地域包括支援センターなどで配布されています。

（４）調査員養成研修（オンデマンド研修）の開催

本年度は公表制度に係る調査員を養成する研修会をオンデマンドで開催し、計72名が研修を修了し調査員資格を取得しました。オンデマンド研修は全国初の試みで、集合研修に比べ幅広い層が受講されたことから、受講者並びに主催者において、オンデマンド研修のメリットは十分に享受できました。なお、当研修は厚生労働省の令和3年度老人保健健康増進等事業（「介護サービス情報の公表制度における調査事務の適切な実施のあり方に関する調査研究事業」）において、調査員養成研修の先進事例として紹介されております。

（５）事業評価

本年度は対象事業所の制度理解と協力、神奈川県及び政令3市と公表センターの連携により、公表率は99.56%となりました。高い水準を維持していることから、制度運用は順調に実施できたといえます。

制度の普及啓発については、地域包括支援センターや『ハートページ』において周知を行った結果、広範囲の普及効果があったと考えています。

今後も、神奈川県民に正しい情報を届けることを目標として運用していきます。

5 「かながわ女性の健康・未病サイト（略称：未病女子 navi）」運営管理業務

(1) 概要

女性が女性特有の健康課題を認識し、主体的にセルフチェックや生活習慣の改善に取り組み、生き生きと暮らすことを支援するウェブサイト「かながわ女性の健康・未病サイト」を神奈川県から委託を受け運用管理しています。



(2) 本年度の実施状況

ア WEB サイト制作業務

(ア) コンテンツの新規作成及び更新

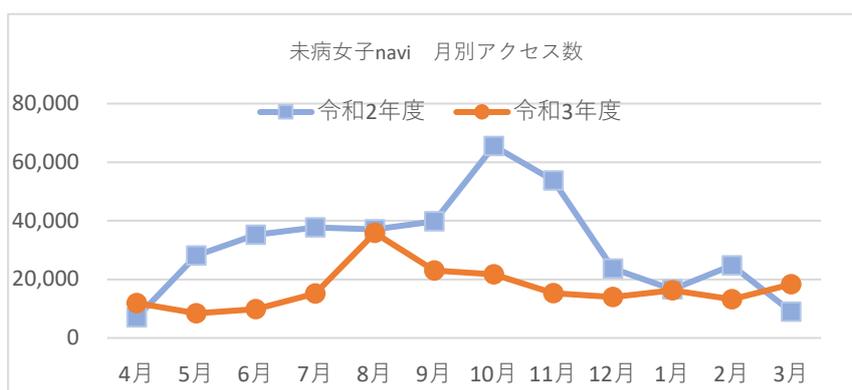
- ・「教えて！よしかた先生」のコンテンツを2本制作しました。
- ・「未病女子の基礎知識」のコンテンツを11本制作しました。
- ・「イベント情報」ページの更新11回、「お知らせ」の更新16回行いました。

【かながわ女性の健康・未病サイト】ホームページアドレス
<https://joshi.me-byo.com/>

(イ) アクセス件数

未病女子 navi 過去2年間の月別アクセス件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和2年度	7,034	28,174	35,250	37,710	37,095	39,827	65,525	53,767	23,702	16,598	24,799	8,976	378,457
令和3年度	11,876	8,417	9,778	15,152	35,841	22,999	21,743	15,237	14,008	16,311	13,241	18,364	202,967



イ 未病女子 LINE かながわの運営管理

女性の健康に役立つ情報等を毎月1回以上（計21回）登録者に配信しました。

※令和4年3月時点の登録者数：2,817名

(3) 事業評価

本年度は8月に神奈川県「新型コロナ対策パーソナルサポート（行政）」で「未病女子LINE かながわ」の紹介を配信したことに伴い、友だち数は2,626人の追加がありました。しかし、特定の疾病やメディアで取り上げられた話題に関する記事にアクセス数が集中する等の背景があり、「未病の理解促進」という意味では、運用に関する課題も山積されています。

今後も、LINE等の活用により、神奈川県施策である「未病」の理解を進め、女性に正しい健康情報を届けることを目標として運用します。

公1-2 介護サービス評価事業

1 介護サービス評価事業

(1) 概要

平成13年度から「事業所自己評価」と「利用者評価」を組み合わせた『介護サービス評価』を実施しています。

「事業所自己評価」は、事業所が自ら提供しているサービスを評価項目毎に自ら評価します。「利用者評価」は、無記名方式のアンケート調査{選択式(20問)と自由記述(2問)}を実施します。「事業所自己評価」および「利用者評価」の評価結果は概要を「介護情報サービスかながわ」で公開しています。

本年度は、「小規模多機能型居宅介護」を対象サービス(利用者評価のみ)に追加しました。

(2) 本年度の実施状況

ア 実施日程

	募集受付期間	アンケート回答期間	報告書完成
第1期	5月6日～6月13日	6月25日～8月2日	8月30日
第2期	7月1日～8月3日	8月20日～9月24日	10月29日
第3期	9月1日～10月1日	10月18日～11月22日	12月28日
第4期	11月1日～12月3日	12月17日～4年1月21日	4年2月28日
第5期	12月24日～4年1月28日	4年2月10日～4年3月11日	4年3月30日
評価結果の公開締切:4年3月31日			

イ サービス毎の実績

サービス	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
介護老人福祉施設	3	2	3	6	0	14
介護老人保健施設	1	1	1	2	0	5
居宅介護支援	19	15	10	11	6	61
地域密着型通所介護	4	6	6	6	3	25
通所リハビリテーション	1	1	3	1	1	7
通所介護	10	5	4	11	1	31
特定施設入居者生活介護	3	6	1	0	0	10
認知症対応型通所介護	4	0	1	0	1	6
福祉用具貸与・特定福祉用具販売	1	1	12	17	2	33
訪問介護	9	16	11	7	4	47
訪問看護	1	5	55	7	6	74
訪問入浴介護	3	0	0	0	0	3
訪問リハビリテーション	0	0	2	0	0	2
短期入所生活介護	1	1	0	3	0	5
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	2	0	2
その他	4	0	2	2	0	8
合計	64	59	111	75	26	333

※その他内訳：養護老人ホーム1、有料老人ホーム(自立の方含む)3、生活介護(障害者自立支援法)1、定期巡回・随時対応型訪問介護看護1、認知症対応型共同生活介護2

(3) 事業評価

実施件数は、昨年度から 92 件増の 333 サービスで、大幅増となりました。要因としては、同法人で複数サービスをまとめて申込をいただいたケースの増加が挙げられます。

新サービスとして、「サービス付き高齢者向け住宅」の項目を整備し、モデル調査を実施しました。4 年度からの実装を予定しています。

2 地域密着型サービス外部評価事業

(1) 概要

地域密着型サービス外部評価は、認知症対応型共同生活介護事業所が日ごろ提供しているサービスを「自己評価（6 8 項目）」と「外部評価（2 3 項目）」で点検し、サービスの質の向上に結び付けるための仕組みです。外部評価項目は令和 2 年度までは 20 項目でしたが、令和 3 年度から 3 項目追加され 23 項目となりました。

【外部評価 追加項目】

項目	概要
○虐待の防止の徹底 【自己評価（7）/外部評価（6）】	管理者や職員は、高齢者虐待防止法等について学ぶ機会を持ち、利用者の自宅や事業所内での虐待が見過ごされることがないように注意を払い、防止に努めている
○就業環境の整備 【自己評価（12）/外部評価（9）】	代表者は、管理者や職員個々の努力や実績、勤務状況を把握し、給与水準、労働時間、やりがいなど、各自が向上心を持って働けるよう職場環境・条件の整備に努めている
○職員を育てる取組み 【自己評価（13）/外部評価（10）】	代表者は、管理者や職員一人ひとりのケアの実際と力量を把握し、法人内外の研修を受ける機会の確保や、働きながらトレーニングしていくことを進めている

(2) 本年度の実施状況

ア 実施件数：67 事業所（これとは別に、新型コロナ感染拡大に伴う特例として、15 事業所が 4 年 4 月に調査日を延期しました）

イ 調査員研修の開催

本年度は計 3 回の調査員研修を開催し、延べ 30 人が参加しました。

【研修テーマ】

介護保険制度改正内容のチェック、ヒアリングのための基礎知識、ケアマネジメント

ウ 事業所対象フォーラムの開催

受審事業所のフォローアップを目的とした上映会を開催しました。

日時	会場	内容	参加人数
令和 4 年 2 月 10 日 (木)	オンライン	ピア～まちをつなぐもの～ 配信：株式会社ワンダーラボトリー	70 名

(3) 事業評価

令和 3 年度の法改正により、地域密着型サービス外部評価は運営推進会議での受審が可能となったため、申込の半減を想定していました。しかし、新型コロナ禍により集合形式での運営推進会議開催が難しいこともあり、評価機関（振興会）による従来の調査を選択する事業所が多く、申込件数は昨年度比 15 件減少に留まりました。

公1-3 教育研修事業

1 自主研修事業

(1) 概要

法人の自主事業として、介護・福祉の現場で活躍する方々を対象にした「かなふくセミナー」、「かなふく総合基礎講座」を実施しています。

(2) 本年度の実施状況

ア かなふくセミナー

医学知識や介護技術等の様々なテーマで実施する研修です。感染対策も配慮し、会場参加だけでなく、オンラインでも参加できるセミナーもあります。

開催日・開催方法・会場	令和3年4月～令和4年3月 全70講座実施 会場開催 51講座(うちオンライン同時開催は34講座) オンライン開催 19講座 研修・撮影会場：ウィリング横浜、振興会セミナールーム、他 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったセミナーは、10講座
テーマ・内容	○医学・薬学○感染症予防と対策○認知症高齢者の理解 ○介護保険制度の理解○リーダー養成・リーダーシップ ほか
講師	医師・看護師・大学教授、経営者等
参加人数	1,653名(会場参加：579名 オンライン参加：1077名)
参加費	<会場・オンライン同額受講料> 終日コースA (10:00～16:00) 振興会会員 8,000円 一般 10,000円 終日コースB (10:00～17:00) 振興会会員 10,000円 一般 12,000円 半日コースA (13:30～17:30) 振興会会員 7,000円 一般 8,000円 半日コースB (14:00～17:00) 振興会会員 5,000円 一般 6,000円

イ かなふく総合基礎講座

介護現場の職員に必要なとされる知識を3日間で総合的に学ぶ講座です。介護サービス情報公表制度の運営情報調査項目に対応した内容で実施します。

開催日・会場	令和3年6月18日、22日、7月8日の3日間 (会場：振興会セミナールーム)
テーマ・内容	○倫理と法令遵守 ○接遇マナー ○リスクマネジメント ○利用者の尊厳保持とプライバシーの保護の取組み ○高齢者虐待防止・身体拘束廃止のための取組み ○感染症及び食中毒の発生予防及びまん延防止 ○認知症の基本的理解と認知症ケア ○介護予防及び要介護度進行予防
参加人数	49名(会場参加：17名 オンライン参加：32名)
参加費	3日間 振興会会員 24,000円 一般 30,000円 1日間 振興会会員 10,000円 一般 12,000円

(3) 事業評価

今年度は、感染防止対策を配慮しながら80講座の開催を予定していましたが、しかし、10講座がコロナ感染拡大の影響で中止となったため、最終的には70講座を実施しました。そのうちオンラインでも参加できるハイブリッド方法で開催したのは34講座で922名の受講者数となりました。様々な開催方法を用意することにより、受講希望者がコロナ禍での個々の状況にあった受講方法を選択でき、受講につなげることができました。

また、今年度のかなふくセミナーでは、オンデマンドでも受講できる方法を構築し検証しました。受講申込者は20名とまだ少ないですが、今後のセミナーの新しい受講方法の一つとして引き続き進めていきたいと思っております。

【令和3年度かなふくセミナー開催テーマ】

4月		10月	
1 ケース記録の書き方～自立支援につなげるために～	会場	42 コミュニケーション技法・取得講座	会場
2 認知症基礎のすべて	HB	43 知的・精神障害特性の理解とケア	HB
3 介護・福祉職のための接遇・マナー講座	会場	44 症例判断と対応力を養う！ 緊急時対応の手法と手順について	会場
4 介護技術の基本 ～移動・移乗技術の実践～	会場	45 直伝！安藤祐介の認知症の人と介護者に心地よい介護技術	会場
5 障害者総合支援法の基礎のキノ	HB	46 看取りケア実践講座	HB
5月		47 『一部介助』の介護技術	会場
6 ～介護現場クラスターの現実～	OL	48 介護職へのハラスメント対応	OL
7 高齢者の精神疾患の理解と対応	HB	49 ワンポイント医学知識と薬の基礎知識	OL
8 高齢者の権利擁護と尊厳保持	HB	50 対人援助職のためのアンガーマネジメント	HB
9 嚥下障害・睡眠障害を防ぐ 食事介助と睡眠支援	会場	11月	
10 嚥下障害を防ぐ 食事介助 <食事介助編>	OL	51 介護現場のメンタルヘルス講習会	HB
11 睡眠障害を防ぐ睡眠支援 <睡眠支援編>	OL	52 意思決定支援と権利擁護	HB
6月		53 “低接触”“短時間” コロナ禍の介護技術	会場
12 【法令遵守vol.1】介護に関する法令を学ぶ	OL	54 認知症緩和ケアとタクティールケア	HB
13 機能訓練指導員研修	HB	55 拘縮・褥瘡を防ぐ！ポジショニング講座	会場
14 利用者本位のアセスメント入門	OL	56 アサーティブコミュニケーション	HB
15 介護記録の適切な書き方及び活用法	会場	57 災害時の対応	OL
7月		58 コロナ禍での事業所に求められる個人情報保護	OL
16 介護職のための医学知識	OL	12月	
17 認知症ケアの基本と介護技術の重要性	会場	59 排泄ケアとオムツの当て方	HB
18 エンドオブライフ・ケア	HB	60 摂食嚥下機能の基礎知識と対応方法	会場
19 感染症と食中毒対策	OL	61 認知症の人との関わり方	HB
20 リスクマネジメントと災害時の対応+BCP	OL	62 相談援助職の記録の書き方	OL
21 【法令遵守vol.2】コンプライアンスへの取り組み	OL	63 『全介助』の介護技術	会場
22 リーダーシップの極意	HB	64 認知症や障害特性に合わせたレクリエーション援助の実践	会場
23 高齢者身体拘束廃止・虐待防止対策講座	会場	65 身体拘束ゼロを目指す認知症ケア	会場
24 認知症の人とのコミュニケーション	HB	66 コロナウィルス等の感染予防と対策について	OL
25 【接遇マナー】新たな生活環境での思いやりの伝え方	HB	67 グリーフケア ～残された家族を支えるために～	会場
8月		1月	
26 認知症？それともうつ病？	HB	68 リーダーの絶対条件	OL
27 利用者本位のアセスメント実践編	OL	69 ～デイサービスで提供する～個別機能訓練プログラム	HB
28 管理職・リーダーのための指導力養成研修	HB	70 介護現場の心の距離と言葉づかい	HB
29 介護・転倒予防のための「運動プログラム」	会場	71 介護記録の書き方	HB
30 科学的介護研修（LIFE）の実際と現場での活用方法	OL	2月	
31 傾聴力向上セミナー	HB	72 認知症高齢者の医学的理解とケア	HB
32 カラダにやさしい古武術介護	会場	73 身体拘束防止のための 転倒骨折予防アセスメント	HB
33 サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者のための研修	OL	74 介護リーダーのスーパービジョン	HB
9月		75 健康状態の観察と緊急時の対応	HB
34 施設で過ごす時間を充実させるレクリエーション・サービス	会場	3月	
35 皮膚トラブル予防と対処法	HB	76 機能訓練指導員研修	HB
36 ～ご利用者様に負担のかからない～ シーティング講座	会場	77 精神に病をもつ人の看取り	HB
37 認知症ケアと家族支援 ～家族が認知症になった時～	OL	78 介護職・看護職のための緩和ケアセミナー	HB
38 介護職・医療職のためのアロマ&タッチケア	会場	79 リフレクティングによる対話術	HB
39 ～寄り添う心を学ぶ～ ターミナルケアについて	HB	80 実践から学ぶリーダーシップ論	OL
40 サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者のための研修	HB		
41 対人関係を改善する！ アドラー心理学によるアプローチ	HB		

※「会場」は会場で参加、「HB」は会場とオンラインのどちらでも参加可能、「OL」はオンラインのみで参加するセミナーの表記

※■は、中止となったセミナー

2 指定研修事業

(1) 概要

「認知症介護実践研修」は、横浜市の指定研修機関として実施しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 認知症介護実践者研修（計4回）

認知症高齢者が自立した生活を営むことを支援できるよう、実践的な認知症介護の知識と技術を身に付けた福祉専門職を育成する研修で、「認知症対応型サービス事業管理者研修」等の受講要件ともなっています。

第1回(全7日)	令和3年4月12日(月)、15日(木)、16日(金)、22日(木)、5月11日(火)、18日(火)6月25日(金)
第2回(全7回)	令和3年6月10日(木)、23日(水)、30日(水)、7月12日(月)、20日(火)、30日(金)9月13日(月)
第3回(全7日)	令和3年10月18日(月)、25日(月)、11月1日(月)、9日(火)、15日(月)、30日(火)1月13日(木)
第4回(全7回)	令和4年1月12日(水)、18日(火)、24日(月)、31日(月)、2月3日(木)、9日(水)3月23日(水)
会場	ウィリング横浜(横浜市港南区上大岡西1-6-1)
内容	認知症のケアの基本視点と理念/認知症ケアの倫理/認知症の人の理解と対応/認知症の人の権利擁護/認知症の人の生活環境づくり/認知症の人の家族への支援方法/地域資源の理解とケアへの活用/認知症の人への非薬物的介入/認知症の人とのコミュニケーションの理解と方法/認知症の人への介護技術/アセスメントとケアの実践の基本/自施設実習の課題設定/職場実習4週間/実習報告会
参加料	会員:36,300円 一般:46,800円
参加人数	190名(1回:49名 2回:50名 3回:41名 4回:50名)

イ 認知症介護実践リーダー研修（計1回）

認知症介護実践者研修で得られた知識・技術をさらに深め、施設・事業所において、ケアチームを効果的・効率的に機能させる能力を有した指導者を養成する研修で、「認知症介護指導者研修」の受講要件ともなっています。

第1回(全10回)	令和3年8月3日(火)、11日(水)、20日(金)、27日(金)、9月3日(金)、14日(火)、27日(月)、10月4日(月)、13日(水)12月13日(月)
会場	ウィリング横浜(横浜市港南区上大岡西1-6-1)
内容	認知症介護実践リーダー研修の理解/認知症の専門的理解/認知症ケアに関する施策の動向と地域展開/認知症介護実践リーダーの役割/チームにおけるケア理念の構築方法/スタッフへのストレスマネジメントの理論と方法/職場内教育法の理解と実際/認知症の人の行動・心理症状へのケア指導/認知症の人への介護技術指導/認知症ケアにおけるチームアプローチの基本と実践/チームケアのためのケースカンファレンスの技法と実際/認知症ケアの指導の基本的視点/認知症ケアに関する倫理の指導/認知症の人への権利擁護の指導/認知症の人の家族支援方法の指導/認知症の人へのアセスメントとケアの実践に関する計画の指導/自施設実習の課題設定/職場実習4週間/結果報告と自施設実習評価
参加料	会員:53,400円 一般:65,500円
参加人数	28名

(3) 事業評価

今年度は、感染防止対策を配慮しながら、実践者研修を4回、実践リーダー研修を1回と予定どおり実施しました。パーテーションを設置する等の感染防止対策を施し、通常の8割程度の人数で受講者を募集しました。まん延防止等重点措置の期間には、オンラインを活用し、できるだけ多くの受講者が修了できるよう受講継続にむけたサポートも実施しました。結果、研修を途中で中断することなく、実践者研修、実践リーダー研修の修了者202名を輩出しました。令和4年度には研修カリキュラムが変更されます。研修日数が少なくなり、受講しやすくなりますので、できるだけ多くの方に、認知症介護実践研修を受講する機会を提供できるようにしたいと思います。

3 訪問介護等資格取得支援事業

(1) 概要

横浜市内の介護事業所の介護従事者数の増加を図ることを目的とした訪問介護等の資格取得を助成する事業です。助成対象者は、介護職員初任者研修課程又は生活援助従事者研修課程を修了し、市内の介護保険関係事業所に就労した横浜市民となります。助成金は、その資格取得にかかる研修費用への補助となります。

(2) 本年度の実施状況

ア 養成機関との協定の締結：計 16 機関

イ 申請件数：介護職員初任者研修（上限額 7 万円）115 件 生活援助従事者研修（上限額 3 万円）0 件

ウ 周知：市内訪問介護事業所、公共施設へのチラシの配架(5 月)、タウンニュースへの掲載(7 月)、Twitter (10 月)、LINE (11 月)

(3) 事業評価

今年度から助成対象となる範囲が、介護職員初任者研修課程又は生活援助従事者研修課程の修了後、ホームヘルパーとして就業した者だけでなく、雇用形態に制限(常勤のみ)はありますが、他の介護保険サービスに就業した者にも広がりました。ホームヘルパー以外の職種に就労したのは、受付した 115 件のうち 11 件でした。助成対象者の就労したサービス種別の件数は次のとおりです。

サービス種別	件数
訪問介護	80
地域密着型通所介護	2
認知症対応型共同生活介護	2
特定施設入居者生活介護	1
介護老人福祉施設	1
介護老人保健施設	4
小規模多機能型居宅介護	19
看護小規模多機能型居宅介護	5
通所介護	1
総計	115

訪問介護以外のサービス事業所への広報等は特に実施していないこともあり、予想よりもホームヘルパー以外の方からの申請が少ない件数となりました。令和 4 年度も、介護事業所全体への人材確保を目指す予定ですので、今後は訪問介護以外の介護保険サービス事業所へのアピールもしていくようにしたいと思います。

4 経営マネジメント支援事業

(1) 概要

神奈川県内の介護事業を行う事業所を対象に、介護従事者の労働環境を整備し、人材の確保・定着を図ることを目的に、経営マネジメントセミナーの開催及び経営アドバイザーの派遣を行いました。

新型コロナウイルス感染症対策として、セミナーは 18 講座すべてオンライン開催としました。また、アドバイザーについても原則オンライン面談形式（必要がある場合は訪問も可能）として実施しました。

(2) 本年度の実施状況

ア 経営アドバイザー派遣

(ア) アドバイザー派遣実績

28 法人 28 事業所に延べ 92 回アドバイザーを派遣しました。1 事業所につき 1 回最大 3 時間で 5 回まで派遣しました。

【主な相談内容】

中期経営計画の策定、就業規則作成・見直し、人材育成方針・教育体系の構築・見直し、事業所訪問型研修の実施、各種助成金の受給支援、特定処遇改善加算をはじめとする各種加算算定支援、ICT 導入等による業務改善等

(イ) アドバイザーの選定

当事業及び当会で実績のある講師陣等の中から、派遣を求める事業所の解決すべき課題と、専門家としての実績等を勘案して選定しました。

【アドバイザー一覧（五十音順）】

講師名	所属	担当分野
越石 能章	社会保険労務士法人 D・プロデュース 代表	人事・労務
三塚 浩二	株式会社 コンクレティオ 代表取締役	人事・労務
栗原 恵子	SRoffice あすら 代表	人事・労務
古江 一輝	かながわ介護社労士事務所 代表	人事・労務
山下 典明	社会保険労務士法人 ことのは 中小企業診断士	人事・労務
藏本 隆	藏本会計事務所 代表	財務
馬場 博	一般社団法人 C.C.Net 専務理事・チーフアドバイザー	事業所経営
梅本 聡	株式会社 Qship 代表取締役	事業所経営
松川 竜也	ツツイグループ 医療法人徳寿会 顧問	事業所経営
土谷 亨	株式会社 日本経営 介護福祉コンサルティング部所属 コンサルタント	事業所経営
森田 健一		事業所経営
川澄 弘喜	介護保険施設管理者、居宅介護、グループホーム、デイサービス事業所アドバイザー他	事業所経営

イ 経営マネジメントセミナー

令和 3 年度の開催実績は次の通りです。

実施方法：オンライン

日時	テーマ	講師	参加者 人数
第1コース（人材の確保・定着）			
7月26日(月) 14:00～17:00	人材確保・定着に向けた労務管理 力養成講座	角村 俊一（社労士事務所ライフア ンドワークス 代表）	37名
7月28日(水) 14:00～17:00	人材確保・定着策の再整備と補助 金・助成金活用	馬場 博（一般社団法人C.C.Net 専務理事）	46名
8月17日(火) 14:00～17:00	介護現場における人材定着	野田 香織（株式会社日本教育クリ エイト 研修開発部）	35名
9月1日(水) 14:00～16:30	介護人材の確保状況と定着強化 に向けた取り組み	坂本 宗庸（株式会社リクルート HELPMAN JAPAN）	55名
9月10日(金) 14:00～17:00	ハラスメント対策の強化	外岡 潤（法律事務所 おかげさま 弁護士）	80名
10月29日(金) 14:00～17:00	職員のモチベーションアップ	松川 竜也（ツツイグループ 顧問 兼コンプライアンス推進室 室長）	82名
第2コース（経営安定）			
9月24日(金) 14:00～16:30	経営環境の変化と中長期視点に 立った事業経営	中川 稔大（株式会社日本経営 介 護福祉コンサルティング部 課長）	37名
10月4日(月) 14:00～17:00	感染症・災害に負けない業務継続 計画（BCP）	早川 英樹（フォックスブルー株式 会社 代表取締役）	96名
11月1日(月) 14:00～16:30	いちから学ぶ管理会計～業務改 善のために管理会計を学ぶ～	藏本 隆（藏本会計事務所 代表）	54名
2022年2月2日(水) 14:00～16:30	With コロナで考える介護人材の 採用戦略	菊地 克彦（聖徳大学 教授）	19名
12月21日(火) 14:00～16:30	介護事業所で取り組む虐待防止 の具体策	保坂 真吾（三幸福祉カレッジ）	129名
2022年11月30日(火) 14:00～16:30	令和時代の離職防止！	菊地 克彦（聖徳大学 教授）	24名
第3コース（生産性向上）			
11月15日(月) 14:00～17:00	介護ロボットを活用した生産性 向上への取り組み	宮本 隆史（社会福祉法人善光会 最高執行責任者兼統括施設局長）	21名
2022年1月28日(金) 14:00～16:30	科学的介護情報システム（LIFE） で支えるこれからの介護	竹下 康平（株式会社ビーブリッド 代表取締役）	76名
11月29日(月) 14:00～17:00	人材育成のための指導力向上	三塚 浩二（株式会社コンクレティ オ 代表取締役）	50名
12月9日(木) 14:00～17:00	～役割意識と目標管理～	三塚 浩二（株式会社コンクレティ オ 代表取締役）	26名
2022年1月12日(水) 14:00～16:30	人材育成のための指導力向上	馬場 博（一般社団法人C.C.Net 専務理事）	37名
2022年1月31日(月) 14:00～16:30	～問題解決の手法とファシリテ ーション～	馬場 博（一般社団法人C.C.Net 専務理事）	27名
	合計		931名

（3）事業評価

経営マネジメントセミナーは、新型コロナウイルス感染症対策として全講座オンラインで開催しました。オンラインセミナー中心に切り替えて3年目ですが、申込件数は安定しています。受講者にとっても「移動時間がかからない」等のメリットがあり、新型コロナウイルス終息後もオンライン形式は定着すると思われます。

アドバイザー派遣は、年明けのオミクロン株感染者拡大等の影響等により一部予定が中止となりましたが、概ね例年並みの件数を実施しました。人材の定着・育成がテーマの相談では、事業所への「講師派遣型研修」を実施したケースが複数ありました。集合研修への参加が制限されている状況もあり、今後こうしたニーズが増える可能性があります。

5 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護に関するセミナー事業

(1) 概要

小規模多機能型居宅介護および看護小規模多機能型居宅介護の魅力を紹介し、その一層の普及を図ること及び、既存の事業所の利用率の向上を目的として、一般向け及び実務者向けセミナー、介護支援専門員向けセミナーを全5回実施しました。

新型コロナウイルス感染症対策として、全講座オンラインで開催しています。

(2) 本年度の実施状況

小規模多機能型居宅介護等セミナーの令和3年度の開催実績は次の通りです。

【実務者向けセミナー実施状況】

	開催日程	テーマ	講師等	参加者
第1回	10月21日(木) 14:00~15:30	小規模多機能型居宅介護におけるターミナルケア	特定非営利活動法人 楽 理事長 柴田 範子 氏	47
第2回	11月17日(水) 14:00~15:30	小規模多機能型居宅介護の適切な経営について	株式会社 ぐるんどびー 代表取締役 菅原 健介 氏	36
第3回	12月14日(火) 14:00~15:30	小規模多機能型居宅介護における生活支援型リハビリケアについて	株式会社リフシア サービス統括部 山田和利 氏	27
			合計	110

【介護支援専門員向けセミナー実施状況※主任介護支援専門員更新研修対象】

	開催日程	テーマ	講師	参加者
第1回	12月13日(月) 14:00~15:30	小規模多機能型居宅介護と、その他居宅介護サービスとの違いを学ぶ	湘南介護人材協同組合 川井 悠司 氏	104
第2回	令和4年 1月18日(火) 14:00~15:30	小規模多機能型居宅介護におけるライフサポートプラン作成のポイント	特定非営利活動法人 楽 理事長 柴田 範子 氏	83
			合計	187

(3) 事業評価

本年度のセミナー参加者数は実務者向けが平均36.7人、介護支援専門員向けが93.5人でした。全てオンラインで開催したことで参加人数上限に融通が利きやすく、また参加者にとっても移動時間が不要なことや感染予防の観点から受講しやすい側面があり、多くの申し込みにつながったと考えています。特に介護支援専門員向けセミナーは定員を大きく超える参加者数となりました。

6 介護に関する入門的研修事業

(1) 概要

横浜市からの委託を受け、介護に関する基本的な知識及び技術の習得を目的とした研修を、厚生労働省社会・援護局が定める「基礎講座」と「入門講座」に指定された科目と時間数に基づいた内容で実施しました。研修は全てオンラインで、PC またはスマートフォンから受講者が各自動画を視聴する形式としました。

なお、研修実施にあたっては、令和2年度に厚生労働省の「介護のしごと魅力発信等事業」で産経新聞社が制作した入門的研修の「研修動画」と「研修テキスト」を使用しました。

(2) 本年度の実施状況

- ア 対象者 介護に関心のある横浜市民の方
- イ 受講期間 令和3年9月1日（水）～令和4年3月22日（火）
- ウ 費用 無料（通信料は受講者の負担）
- エ 受講方法 申し込み後に送信される操作マニュアルに沿ってアプリをダウンロードし、受講者自身の端末で、約21時間（30分×42本）のオンライン講座を視聴
- オ 本人認証 顔による本人確認が可能な「顔認証アプリ」を活用
- カ 受講状況 受講者：216名、うち修了者146名

(3) 事業評価

当初60名定員で募集を開始しましたが、反響が大きく、開始後約2週間で満員となったため、定員を200名に拡大し最終的には216名が受講しました。講義時間は計21時間で、入門者向けとしては長時間のカリキュラムですが、システムの操作サポートや離脱防止の取組みを継続的に行ったことで約2/3にあたる146名が修了まで到達できました。

動画視聴による研修は、細切れ時間を活用しやすく、自分のペースで受講できるため、時間的制約がある現役世代にとっては特にニーズが大きいと思われます。オンラインセミナーの課題の一つである本人認証については、顔認証アプリを使うことで受講中常に本人確認ができる仕組みを作りました。今後、同様のスキームを県内他市町村や他県にも波及できる可能性のある事業です。

公1-4 要介護認定調査事業

1 概要

(1) 指定市町村事務受託法人の指定

保険者（市町村）事務の一部を実施する法人として、都道府県が指定することにより、「要介護認定調査」等を実施することができるため、当法人では、平成20年3月31日付で「要介護認定調査事務」の、神奈川県知事指定を受けました。県下で初めての指定市町村事務受託法人です。

(2) 調査実施体制

平成20年度から、要介護認定調査を実施しており、本年度は、114名（令和3年4月1日現在）の認定調査員によって調査を実施しました。認定調査事業の体制は以下のとおりです。

- ・事務局職員 10名
- ・認定調査員 114名

※認定調査員は、介護支援専門員の資格保有で、都道府県及び指定都市が行う「認定調査員研修」を修了した者としています。

【これまでの実績】

平成20年度からの、年度毎の調査実績は次のとおりです。

平成20年度	2, 239件	平成27年度	17, 180件
平成21年度	5, 418件	平成28年度	21, 640件
平成22年度	8, 785件	平成29年度	25, 265件
平成23年度	10, 850件	平成30年度	32, 078件
平成24年度	13, 084件	令和元年度	32, 396件
平成25年度	15, 041件	令和2年度	20, 595件
平成26年度	17, 944件		

2 本年度の実施状況

(1) 実施期間

令和3年4月から令和4年3月まで実施しました。

(2) 調査実施件数

令和3年度の実施件数は32, 317件で、全国の保険者より調査依頼を受託しました。

昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、委託件数が大幅に減少しましたが、今年度は新規申請も増加し、以前のピーク時程度の件数に戻ってきております。

《令和3年度の地方公共団体別状況》

○都道府県別実施件数

都道府県	実施件数
北海道	18
青森県	1
岩手県	11
宮城県	7
秋田県	6
山形県	3
福島県	7
茨城県	16
栃木県	5
群馬県	3
埼玉県	31
千葉県	47
東京都	468
神奈川県	31483
新潟県	10
石川県	4
福井県	1
山梨県	2
長野県	5
岐阜県	5
静岡県	39
愛知県	12
三重県	3
滋賀県	1
京都府	3
大阪府	21
兵庫県	19
奈良県	4
和歌山県	3
島根県	1
岡山県	3
広島県	13
山口県	9
香川県	5
愛媛県	6
高知県	3
福岡県	17
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	4
大分県	5
宮崎県	2
鹿児島県	6
沖縄県	2



○神奈川県内別実施件数

市町村	実施件数
横浜市鶴見区	1348
横浜市神奈川区	465
横浜市西区	605
横浜市中区	578
横浜市南区	1019
横浜市保土ヶ谷区	760
横浜市磯子区	877
横浜市金沢区	1878
横浜市港北区	1306
横浜市戸塚区	960
横浜市港南区	1384
横浜市旭区	971
横浜市緑区	591
横浜市瀬谷区	939
横浜市栄区	802
横浜市泉区	901
横浜市青葉区	1299
横浜市都筑区	708
川崎市川崎区	180
川崎市幸区	35
川崎市中原区	49
川崎市高津区	21
川崎市多摩区	139
川崎市宮前区	37
川崎市麻生区	107
相模原市	5100
横須賀市	284
平塚市	28
鎌倉市	844
藤沢市	1164
小田原市	41
茅ヶ崎市	491
逗子市	10
三浦市	26
秦野市	2200
厚木市	622
大和市	360
伊勢原市	401
海老名市	1135
座間市	708
南足柄市	1
綾瀬市	51
中郡大磯町	1
中郡二宮町	11
足柄上郡山北町	2
足柄下郡湯河原町	42
愛甲郡愛川町	2

3 要介護認定DXプロジェクト

(1) 要介護認定の社会的課題解決

介護保険の要介護認定業務には、「申請から30日以内の要介護認定の実施」「調査の適正化・均質化」「自治体職員や調査員などの業務量及び事務負担の軽減」などの社会的な課題があります。それをICTで解決し、市民サービスの向上を図ることを目的としてプロジェクトを発足しました。

(2) 認定調査業務管理システムを軸にした新戦略の展開

国はデジタル庁を創設し地方自治体のDXを推進しています。また要介護認定業務は全国一律で実施されていることから、当法人の既存資源である「認定調査業務管理システム」(以下「システム」)を有効活用した戦略を展開することとしました。

(3) 本年度の実施状況

ア 方向性の構築

上記の新戦略について、システムベンダーや通信サービス事業者とも協議を重ねて、要介護認定は被保険者の機微情報を取扱うことから「システム」を自治体にLGWAN-ASPアプリケーションサービスで提供することとしました。

イ 老健事業への協力

「システム」を活用した認定調査課の事業運営が、市町村事務受託法人の先進事例と評価され、令和3年度厚労省老人保健健康増進等事業「要介護認定事務の円滑な実施に係る調査研究事業」のヒアリング調査に協力し、その結果が報告書で公表されることとなりました。

公 1-5 介護サービス情報公表調査事業

1 概要

(1) 指定調査機関の指定

平成18年に神奈川県 of 指定を受けて公表調査を実施しています。本年度は、神奈川県、横浜市、相模原市の指定調査機関として指定を受けて、調査計画に基づき調査を実施しました。

(2) 調査の手法

調査員は、事業所が事前に提出した調査票により、基本情報と運営情報の内容について面接方式で現地調査を実施します。

2 本年度の実施状況

(1) 調査の状況

ア 実施期間 : 令和3年10月～令和4年3月まで

イ 実施件数

本年度は神奈川県237件、横浜市364件、相模原市375件で、合計976件を実施しました。コロナまん延防止法重点措置の影響を受け、訪問調査は171件が中止、45件が延期となりました。

【調査月別実施状況】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
神奈川県	0	0	0	0	0	0	16	72	89	60	1	0	237 件
横浜市	0	0	0	0	0	0	0	59	64	64	90	87	364 件
相模原市	0	0	0	0	0	0	18	75	95	68	48	76	375 件
合計	0	0	0	0	0	0	34	206	248	192	139	163	976 件

【サービス別実施状況】

グループ種別	神奈川県	横浜市	相模原市	合計(件)	割合
訪問介護等	45	59	84	188	19.26%
訪問入浴介護等	1	6	3	10	1.03%
訪問看護、療養通所介護等	25	29	26	80	8.20%
訪問リハビリテーション等	2	8	1	11	1.13%
通所介護等	51	91	95	237	24.28%
通所リハビリテーション等	4	15	9	28	2.87%
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム)等	9	20	8	37	3.79%
特定施設入居者生活介護(軽費老人ホーム)等	0	1	1	2	0.20%
特定施設入居者生活介護(サービス付高齢者向け住宅)等	1	1	1	3	0.31%
福祉用具貸与等	10	7	12	29	2.97%
小規模多機能型居宅介護等	3	9	4	16	1.64%
認知症対応型共同生活介護等	3	12	6	21	2.15%
居宅介護支援	55	68	81	204	20.90%
介護老人福祉施設、短期入所生活介護等	20	21	31	72	7.38%
介護老人保健施設、短期入所療養介護等	5	10	9	24	2.46%
介護療養型医療施設、短期入所療養介護等	0	0	0	0	0.00%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	2	0	3	0.31%
看護小規模多機能型居宅介護	2	5	2	9	0.92%
介護医療院、短期入所療養介護	0	0	2	2	0.20%
合計	237	364	375	976	100.00%

(2) 調査員の状況

ア 調査員数 38名 (常勤2名、非常勤36名)

イ 調査員研修

訪問調査の質を高めるため、調査員研修を4月から3月にかけて7回実施しました。

また、新規養成調査員21名のOJT研修では、同行訪問を1人9回程実施しています。

(3) 課題の把握の取り組み(アンケート)

訪問調査の質の向上や業務改善を目的として、訪問調査実施後に事業所の方にご協力いただき「調査についてのアンケート」を実施しました。

ア 実施内容

(ア) 配布数 976件

(イ) 回収方法 調査終了後、専用の返信用封筒による郵送で回収

(ウ) 回収数(率) 679件(69.56%)

イ 集計結果

質 問	回 答 (件数)						合計
	とてもよい	ややよい	普通	あまりよくない	全くよくない	無回答	
事務局職員の電話の言葉づかい、調査にあたっての説明は、いかがでしたか。	496	95	73	2	0	13	679
構成比(%)	73.05%	13.99%	10.75%	0.29%	0.00%	1.91%	100%
「調査日程・調査員確定通知」「調査のお知らせ」の内容は、わかりやすかったですか。	451	115	98	4	0	11	679
構成比(%)	66.42%	16.94%	14.43%	0.59%	0.00%	1.62%	100%
調査の事前連絡の際、電話の言葉づかい、調査にあたっての説明はいかがでしたか。	520	97	49	1	1	11	679
構成比(%)	76.58%	14.29%	7.22%	0.15%	0.15%	1.62%	100%
訪問調査時の言葉づかい、調査項目や制度説明など説明はいかがでしたか。	528	98	43	0	2	8	679
構成比(%)	77.76%	14.43%	6.33%	0.00%	0.29%	1.18%	100%

ウ 自由記載内容(抜粋)

- ・書類に必要性を再確認できました。日頃の記録では何を意識して、記入したらよいのかも、よく理解することが出来ました。今回の調査でアドバイスをいただいたことを意識し、日々の業務に活かしたいと思います。
- ・公表制度は事業所にとっては仕事の振り返りや帳票の点検ができますが、利用者さんは事業所の内容迄チェックされていないと思います。
- ・コロナ時期は避けていただきたかった。
- ・コロナ禍の中、適切なアドバイス、迅速な対応、本当に感謝いたします。

3 事業評価

今年度は新規養成された調査員 21 名を新たに採用し、調査員体制を整えました。また、一昨年度から続いている感染症の影響で、中止や延期となった事業所が 2 割ほどありましたが、訪問する際にはさまざまな対策を施し、事業所の意向を伺いながら無事終了しています。今後も正しい情報の公表ができるように神奈川県方式の調査を全国に発信していきたいと考えています。

公1-6 介護支援ボランティア推進(よこはまシニアボランティアポイント) 事業

1 概要

65歳以上の横浜市民が、市が指定する介護施設等でボランティア活動を行った場合にポイントが付与され、年度末に換金できる仕組みです。ボランティアの研修・登録、受入施設の登録・施設内研修の業務を担っています。

2 事業内容

(1) 対象者

研修会を受講した65歳以上の横浜市民(介護保険の第1号被保険者)

(2) 対象の活動

ア 横浜市が指定した受入施設(※)での活動

レクリエーション指導・補助、施設利用者の話し相手、行事の手伝い、施設職員が行う入浴・食事介助等における軽易かつ補助的な作業、清掃等

イ 区が実施する介護予防事業

ウ 地域で高齢者等を対象に実施する配食・会食サービス

エ 地域ケアプラザで実施している障害児余暇支援、子育て支援事業

オ 元気づくりステーションでの活動

※受入施設：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、地域ケアプラザ、グループホーム、デイサービス、小規模多機能型居宅介護、特定施設(有料老人ホーム)、病院、精神障害者生活支援センター、障害者地域活動ホームなど555か所になってます。

3 本年度の実施状況

(1) ボランティア登録研修会

ア 横浜市主催登録研修会

月	開催回数	登録者数
4月	1回	21名
5月	3回	32名
6月	3回	29名
7月	2回	39名
8月	2回	27名
9月	3回	59名
10月	2回	43名
11月	2回	37名
12月	2回	44名
1月	-	-
2月	1回※オンライン	15名
3月	1回	12名
合計	21回	358名

※1月・2月・3月2日、14日はまん延防止等重点措置の発出があり開催を中止しました。

イ 受入施設内研修会

月	開催回数	登録者数
4月	2回	11名
5月	3回	35名
6月	4回	15名
7月	4回	20名
8月	3回	12名
9月	5回	28名
10月	5回	45名
11月	6回	70名
12月	4回	32名
1月	6回	27名
2月	5回	14名
3月	6回	38名
合計	53回	347名

4 事業評価

昨年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場定員数を大幅に減らし対策を十分に行い、登録研修会を実施しました。

市主催登録研修会は、1月7日、18日、27日、2月21日、3月2日、14日は感染拡大に伴い中止となりましたが、2月10日に初の試みとしてオンライン登録研修会を実施しました。

公1-7 介護ロボット普及推進事業

1 概要

介護従事者の「身体的負担の軽減」や「業務の効率化」などに向け、「介護ロボット普及推進事業」を実施しました。

- (1) 神奈川県 介護ロボット・ICT 導入支援補助金事業（神奈川県）
- (2) 介護・生活支援ロボット普及推進協議会、活用研究会事業
- (3) 科学的介護情報システム（LIFE）推進委員会、作業部会事業
- (4) 「介護×テクノロジー活用オンラインセミナー」（神奈川県）
- (5) 介護ロボット導入・活用研修 WEB セミナー（横浜市総合リハビリテーションセンター）

2 本年度の実施状況

(1) 神奈川県介護ロボット・ICT 導入支援補助金事業（神奈川県受託事業）

介護サービス事業所等に交付する「介護ロボット・ICT 導入支援事業費補助金（以下、『補助金事業』という）」に係る事務を、神奈川県より受託いたしました。

神奈川県の予算額は、令和2年度同様、3億4,000万円となりました。

期間	募集：令和3年4月1日～令和4年3月31日
実施内容	・募集にかかる広報、補助金説明会の開催、事業所からの問い合わせ対応、申請書の受付 ・業務の審査、報告書の受付業務の審査、補助対象ロボットの審査対応、交付決定通知書の発送等。
当事業稼働実績	【申請状況】介護ロボット140法人245事業所 ICT194法人661事業所 【実績処理】介護ロボット63法人82事業所 ICT51法人247事業所 ※事業受託期限を経過している為、神奈川県への返戻、年度繰り越し、辞退等含む ※申請数に対して交付実績は33.4%。申請数が当初予定を遥かに超えている為、神奈川県が優先順位をつけて交付対象事業所を決定

当初予定しておりました補助金説明会は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より実施を見合わせ、WEB上での「補助金申請概要」及び「補助対象機器の紹介」を行いました。

アドバイザー派遣の実績としては、7事業所（ICT5件・介護ロボット2件）となっており、「こういった機器の導入が望ましいか」、「機器の活用について」などの相談を承りました。

(2) 介護・生活支援ロボット普及推進協議会、活用研究会事業

「介護・生活支援ロボット普及推進協議会（以下、「協議会」という。）を、介護ロボットを開発するメーカー側と、実際に活用する介護施設などの「ミスマッチの解消」を目的として平成30年度に発足しました。

令和3年4月1日現在では、企業約46社、事業所約25施設が参加しています。

行政や専門機関もオブザーバーとして参加し、組織の枠を超え、介護業界の人財確保に向け、活動しています。

主な事業は、展示会・導入相談会、実証実験等です。令和元年度から、分科会を発足させ、実証実験の報告等を行うとともに、介護ロボット認証制度の準備を開始しました。

ア 会議（第1回～4回WEB開催）

- ・介護・生活支援ロボット普及推進協議会 連絡会議
（構成員：介護ロボットメーカー等 46社、オブザーバー、アドバイザー 約10団体）
開催日：令和3年5月～令和4年3月（各回とも午前10時30分～12時）
- ・介護・生活支援ロボット活用研究会
（構成員：介護サービス事業所等 25社、オブザーバー2団体）
開催日：令和3年5月～令和4年3月（各回とも午後1時30分～3時）

イ 「展示会・導入相談会」の主催

主催研修は実施しておりませんが、他エリアでの展示会への出展を行いました。

令和3年11月27日（土）@千葉県福祉ふれあいプラザ（第15回千葉県福祉機器展）

令和4年1月20日（水）@静岡県（介護ロボット地域フォーラム）

ウ 実証実験

コロナ禍の影響により、実証実験を行う施設内への立ち入りの制限などもありましたが、マッチング件数は21件となりました。

一方で、ニーズがあったもののコロナ禍での「まん延防止等重点措置」の適用などもあり、途中で実施を見合わせるケースもありました。

尚、令和4年度に順延して行うケースも数件発生しました。

実証実験では「使用感」「周知、販売に役立つ具体的な対応策の視点」「現場が快く受け入れてもらうための視点」を中心にヒアリング等を行いました。

エ かながわ介護・生活支援ロボット認証実施準備

介護ロボットの信頼性を評価する「かながわ介護・生活支援ロボット認証」制度に向け、専門家による準備委員会を発足させ、ガイドラインなどの準備のほか、二次審査機関向けの打ち合わせを活用研究会にて実施しました。

（3）科学的介護情報システム（LIFE）推進委員会、作業部会事業

令和3年度の介護保険制度改正に伴い、科学的介護情報システム（「以下LIFE」）への推進が加速しました。

LIFEへの取り組みについては介護事業所におけるITリテラシー強化や体制づくりなど、現場が必要としている支援を行う為、作業部会を立ち上げ、模範となるべくモデル事業の実装を行って参りました。

作業部会が行ったモデル事業は2法人4事業所において、通年でLIFEへの取り組みや体制づくり、課題などを適時発表して頂き、参加委員との共有を図りました。

ア 定例会議（委員会年2回／作業部会年3回）

- ・科学的介護情報システム(LIFE)推進委員会
令和3年5月～令和4年3月（各回とも午前10時30分～12時）
- ・科学的介護情報システム(LIFE)作業部会
令和3年5月～令和4年3月（各回とも午前10時30分～12時）

イ その他

- ・モデル事業（2法人／4事業所）
LIFEへの体制づくり、フィードバックデータの取りまとめ、ITリテラシー強化の為の事業所の取り組みなど。

（4）「介護×テクノロジー活用オンラインセミナー」（神奈川県）

『「介護×テクノロジー」活用オンラインセミナー
～介護ロボット・ICTによる介護現場の革新』

日時：令和4年2月22日(火) 13:00～16:15

配信方法：Zoom ウェビナー

配信会場：振興会応接室（横浜市中区山下町23番地 日土地山下町ビル9階）

参加者：88人

ア 講演

「介護×テクノロジーで業務改善～利用者満足と職員満足の向上からみるこれからの介護」
講師：社会福祉法人善光会理事、最高執行責任者、統括施設局長 宮本 隆史氏

イ パネルディスカッション

パネリスト 社会福祉法人吉祥会 寒川ホーム 副施設長 今村 真氏
社会福祉法人同塵会 芙蓉苑 施設長 小穴 健司氏
社会福祉法人秀峰会 法人本部長 竹山 大二郎氏
株式会社アカリエ 代表取締役 高橋 健一氏

コーディネーター 得永 真人（公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会）

（5）介護ロボット導入・活用研修 WEB セミナー（横浜市総合リハビリテーションセンター）

介護施設や障害者施設の施設長、管理者および従事者の方を主な対象として実施した介護ロボットを活用するためのオンライン研修において講師として全3回登壇しました。

介護事業所等において介護現場の課題の明確化と介護ロボットを用いた解決方法の検討、導入したい介護ロボットの特徴や使用方法の理解、介護ロボットを現場

で活用するための職場システムの検討について当事業課の職員が講義を行いました。

3 事業評価

コロナ禍の影響も多分に受け、活動に制約が生じましたが、申請要件の変更も相まって介護ロボット及び ICT の導入支援補助金申請数が相当増えています。

一方で、コロナ禍の為、協議会、活用研究会、LIFE 推進委員会等の活動においては対面での会議は行わずすべてオンラインにて実施をし、滞りなく予定実施回数、内容を行うことができました。

協議会各委員からは施設への立ち入りに制限が生じる中、協議会活動へ期待する声も多くあり、さらなる活動の充実化を図る所存であります。

次年度以降についても、引き続き、新型コロナ感染拡大防止の観点から、自治体からの補助金事業については拡大の傾向が想定されます。

介護現場において良質な介護ロボット・ICT の提供と人材育成の観点から、今後も当振興会（とりわけ介護・生活支援ロボット普及推進協議会、活用研究会）の役割が期待されます。

新たに令和 3 年度より「科学的介護情報システム（LIFE）推進委員会」及び「科学的介護情報システム（LIFE）作業部会」を実装し、各回のオブザーバー参加を含めて充実した活動を行うことが出来たと思いますが、次回の法改正、対象サービスの拡充を予見し、令和 4 年度は新たに作業部会を在宅・施設と二本立てで活動できるように体制強化を図りたいと思います。

公 1-8 介護・福祉サービス等に関する調査研究事業

1 神奈川県優良介護事業所認証評価事業

(1) 概要

神奈川県内の介護サービス事業所等を対象として、「かながわ認証」申請事業所のうち、介護サービスの質、人材育成や処遇改善等が一定の水準を満たしている場合に、優良介護サービス事業所として「かながわ認証」事業所を選定する事業です。

併せて、認証事業所のうち、特に顕著な成果をあげた事業所を「かながわベスト介護セレクト 20」として表彰し、奨励金を交付します。

また、認証基準を満たさない事業所を対象に取得に向けた支援を行います。※令和3年度について、新型コロナウイルス感染症拡大により、かながわベスト介護セレクト20は中止となりました。

(2) 本年度の実施状況

ア「かながわ認証」の周知

制度概要の説明や申請開始、締切日の告知、申請書類の書き方指導、質問への対応を行いました。

周知方法	詳細
メール配信	3回
チラシ・パンフレット配布	県内市町村、事業者団体、職能団体、地域包括支援センター等約 1,500 部 県内大型スーパー約 3,000 部、
一般向けポスター発送	県内高校、専門学校、大学約 50 校
FAX送信	情報公表リーダーチャート申請基準内事業所:3908 事業所
事業者団体等への周知依頼	・神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会 ・介護労働安定センター(神奈川支所) ・公益社団法人横浜市福祉事業経営者会 ・神奈川県介護支援専門員協会 ・一般社団法人 神奈川県高齢者福祉施設協議会 他
制度説明会	オンライン動画にて実施
電話・メールの問い合わせ	128 件

イ「かながわ認証」の受付及び審査会の運営

申請書類の受付及び補正対応を行いました。また、「かながわ認証」審査会及び次年度以降の制度変更に係る「かながわ認証」制度検討会を同時開催し、運営しました。

ウ「かながわ認証」取得支援

「かながわ認証」取得に向けた支援を行いました。令和3年度は申請対象事業所を対象にオンラインセミナー開催(8回)、アドバイザー派遣等を行いました。

【認証取得支援セミナー詳細】

開催日	セミナー講座概要	講師	参加人数
8月4日 14:00~16:00	認知症理解とケア（基礎）	梅本 聡 (株)Qship 代表取締役	73
8月20日 14:00~16:00	施設向け転倒・転落事故を防ぐ	大平 雅弘 植草学園大学保健医療 学部講師	49
8月26日 14:00~16:00	在宅向け「うつ・アパシーを防ぐ」		46
9月15日 14:00~16:00	これからの認知症ケア（応用）	梅本 聡 (株)Qship 代表取締役	83
9月22日 14:00~16:00	ロボット×介護～将来の介護業界に与える 影響と未来予測	白井 優美 齋藤 卓也 (株)三菱総研	45
10月1日 14:00~16:00	少人数事業所向け「スタッフが定着する環 境の作り方」	三塚 浩二 (株)コンクレティオ 代表 取締役	18
10月14日 14:00~16:00	中～大規模法人向け「スタッフが定着する 環境の作り方」		13
11月16日 14:00~16:00	人材確保と定着策について～ターゲットご との戦略的アプローチを学ぶ	菊地 克彦 聖徳大学教授	22
		合計	349

(3) 事業評価

「かながわ認証」27事業所を決定し、認証書の交付を行いました。

昨年度同様かながわベスト介護セレクト20及び介護フェアが中止となりましたが、今年度の認証事業所数は前年度を上回りました。

3年度は制度告知、特に一般の県民向けの告知に力を入れ、チラシ・ポスターを作成して大型スーパーや各種学校に配賦しました。次年度以降も、制度の知名度上昇や認証取得事業所のインセンティブ創出など、制度の価値を高める取り組みを継続していきます。

公1-9 優良事業所表彰事業（かながわ福祉サービス大賞）

1 概要

「かながわ福祉サービス大賞」は、福祉現場で取り組まれている先進的な事例を発掘して紹介し、特に優れた事例を表彰することにより福祉の現場に光を当てることを目的としています。

2 本年度の実施状況

【第9回かながわ福祉サービス大賞】

日 時：令和3年12月16日（木）15時～17時

会 場：ロイヤルホール横浜（横浜市中区山下町90）

応募事例：22事業所

受賞事例：4事業所

参加者：60名（※感染対策のため無観客開催）

【受賞事例】

- ・かながわ福祉サービス大賞：特定非営利活動法人ぐるんとびー
「福祉事業を越え、住民相互の支え合いへ」
- ・優秀賞：社会福祉法人星谷会海老名市障害者第二デイサービスセンターかっぱ堂
「食と職、海老名笑顔化計画」について
- ・最優秀プレゼン賞：株式会社リカバリータイムズ
「こえ」
- ・審査員特別賞：NPO法人ファミリア トータスキッズ、SMILE LABO プログラミング教室
「ともに生きる力」を引き出す福祉

3 事業評価

本年度は、テーマを「「ともに生きる力」を引き出す福祉」とし、神奈川県下の福祉事業所から事例を動画で募集しました。

応募動画は、YouTube「かなふくチャンネル」で公開し、動画への高評価数を審査に加味する視聴者参加型の一般審査を実施した結果、応募動画全体で1000件を超える「高評価」をいただきました。

動画での募集は初めての取り組みでしたが、映像化により、多くの方と事業所の取り組み事例を共有することができました。

公 1 - 1 0 高齢者社会活動推進事業

1 ゆめかながわシニアフェスタ開催事業

(1) 概要

高齢者の日頃の健康づくり、文化スポーツ活動の成果の発表機会及び交流の場を提供し、健康・生きがいがづくりを支援し、明るく活力のある長寿社会づくりを目的に下記の事業を実施しました。

(2) 本年度の実施状況

ア かながわシニアスポーツフェスタ

- ・会期：令和3年11月7日（日）～令和4年3月27日（日）
- ・会場：神奈川県立スポーツセンター、小田原テニスガーデン 他
- ・種目：31 種目（卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、ゴルフ、マラソン、弓道、剣道、水泳、グラウンド・ゴルフ、オリエンテーリング、ウォークラリー、ラグビーフットボール、サッカー、ソフトバレーボール、なぎなた、太極拳、軟式野球、ターゲット・バードゴルフ、バウンドテニス、ダンススポーツ、パークゴルフ、インディアカ、スポーツウエルネス吹矢、サーフィン、スポーツチャンバラ、囲碁、将棋、健康マーじゃん）

※新型コロナウイルス感染症の影響により、次の10種目は開催を中止した。

ゴルフ、ウォークラリー、ダンススポーツ、インディアカ、ソフトバレーボール、軟式野球、囲碁、スポーツチャンバラ、剣道、マラソン

- ・参加者：総数 3,645名

イ 第19回かながわシニア美術展

- ・会期：令和3年9月23日（木）から9月25日（土）

※新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた上で実施し、観覧は関係者のみに限らせていただきました。

- ・展示会場 神奈川県民ホール ギャラリー（横浜市中区山下町3-1）
- ・応募人数：241名
- ・開催内容

開催部門 「日本画」、「洋画」、「彫刻・工芸」、「書」、「写真」の5部門で実施

作品搬入日 令和3年9月20日（月）10時～15時

選考審査日 令和3年9月21日（火）13時～16時30分

表彰式 新型コロナ感染拡大防止により中止

搬出日 令和3年9月26日（日）11時30分～16時

(3) 事業評価

「かながわシニアスポーツフェスタ」を起因とする新型コロナウイルスの感染者を一人も出すことなく開催することができました。コロナ禍においても、日ごろの健康づくりの活動と

スポーツ活動の成果を発表するとともに、相互に交流する場として、当初の目的である高齢者の健康・生きがいがづくり支援と、明るく活力あるかながわの長寿社会づくりの推進に寄与することができました。

かながわシニア美術展においては、今年度は、新型コロナウイルス緊急事態宣言下での開催でしたが、感染防止対策を講じた上で実施し、一人の感染者も出さずに開催できました。観覧は関係者のみに限らせていただきましたが、出品者からのご紹介もあり、来場者の大半は初めての来場で、70代の来場が多い結果となりました。

2 全国健康福祉祭（ねんりんピック）選手派遣事業

(1) 概要

各種目の代表選手団をまとめ引率します。

(2) 本年度の実施状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となりました。

(3) 事業評価

大会開催可否の問い合わせが多数あり、参加予定であった選手達は大会を楽しみにしていたことがわかり、「生きがい」創出の一助となっているイベントであると考えています。

3 明るい長寿社会づくり推進機構運営事業

(1) 概要

明るい長寿社会づくり推進機構が開催する全国会議に参加しています。

(2) 本年度の実施状況

ア. 第1回全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会（書面開催）

開催月：令和3年5月

全ての議案について過半数の同意により承認となった。

イ. 全国明るい長寿社会づくり推進機構職員等研修会[新人・初任者向け研修]

（Zoom開催）

開催月：令和3年8月

ウ. 令和3年度全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会実務担当者会議

（Zoom開催）

開催月：令和3年6月、令和3年10月、令和4年1月

エ. 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会関東甲信越ブロック会議（会場開催）

開催月：令和3年12月

オ. 第2回全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会（書面開催）

開催月：令和4年2月

全ての議案について過半数の同意により承認。

4 フレイルチェック普及事業

(1) 概要

フレイルの兆候を早期に発見し、適切に介入すれば生活機能の維持・向上に繋がることから、神奈川県より委託を受け、フレイル対策の重要性等を多くの県民に啓発し未病改善に取り組むとともに、東京大学高齢社会総合研究機構が全国展開している、フレイルチェックプログラム実施市町村の支援を行っています。

(2) 本年度の実施状況

ア フレイル普及・体験セミナーの開催

コロナ禍によるコロナフレイルが増加しており、現在の自身の状態や介護予防の重要性等を多くの県民に啓発するため、行政職員、地域包括支援センターの職員、フレイルサポーター、未病サポーター、介護事業所職員等を対象にフレイル普及・体験セミナーを開催し、157名が参加しました。なお、本年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、ウェブ（Zoomミーティング）で実施しました。

■参加者内訳 単位：人

種別	参加者数
未病サポーター	7
地域包括支援センター職員	33
行政職員	14
介護保険事業所	11
フレイルサポーター（県内）	29
フレイルサポーター（県外）	1
フレイルトレーナー	3
運動等ボランティア	20
健康づくり推進員	5
県外	2
無記入・その他	57
計	182
※当日参加者	157

イ フレイルサポーター交流・意見交換会の開催

新型コロナウイルス感染症により社会参加の場が減少している状況の中でも、フレイルサポーター間の交流を促し、フレイルチェックの技術向上や活動活性化を促すため、ウェブ（Zoomミーティング）でフレイルサポーター交流・意見交換会を実施し、126名が参加しました。

■参加者内訳（参加場所含む） 単位：人

	種別							参加者数
	自治体職員	地域包括ケア職員	サポーター		トレーナー		東京大学	
			市町村施設	個人宅	市町村施設	勤務先		
東京大学高齢社会総合研究機構	-	-	-	-	-	-	8	8
神奈川県	4	-	-	-	-	-	-	4
厚木市	3	-	3	1	-	-	-	7
海老名市	3	-	15	7	-	-	-	25
逗子市	1	-	8	-	-	-	-	9
茅ヶ崎市	1	-	-	1	-	-	-	2
秦野市	3	-	13	1	-	-	-	17
平塚市	4	4	11	2	-	-	-	21
三浦市	1	-	17	0	1	-	-	19
湯河原町	1	-	4	1	-	-	-	6
横須賀市	4	-	0	2	-	-	-	6
フレイルトレーナー	-	-	-	-	-	2	-	2
計	25	4	71	15	1	2	8	126

ウ フレイルトレーナー連絡会の開催

現在のフレイルチェック実施状況や各トレーナーの意見を共有し、フレイルチェック

の効果的な支援方法について意見交換を行うため、フレイルトレーナー連絡会を開催しました。

エ 市町村連絡会の開催

フレイルチェックプログラムを導入している市町（横須賀市、平塚市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、海老名市、座間市、中井町、湯河原町）に対し、情報共有・意見交換を行うため、市町村連絡会を開催しました。

オ フレイルトレーナー育成

フレイルチェック実施市町村が行うフレイルチェック測定会を支援するフレイルサポーターの養成、フレイルチェック測定会の運営に係る指導等の役割を担うフレイルトレーナーを2名育成しました。

カ 市町村等によるフレイルに関する情報発信等のページの作成・運営等

フレイルチェックプログラムを導入している市町内で、フレイル普及事業に係る情報発信・共有を行う場として、未病改善ナビサイト内に情報発信等のページを作成し、運用等を行いました。

キ 市町村へのフォローアップ

平成27年度から県内市町村に「フレイルチェック」導入を促進し、令和3年度現は、11市町がフレイルチェックプログラムを実施しています。本年度も新型コロナウイルス感染症の影響で制限されることが多々ありましたが、ウェブ（Zoomミーティング）によるセミナーや連絡会の実施、情報共有等のページを利用した情報発信、必要なツールの手配、運営に関わる準備等の対応を行い、フレイルチェックプログラムを導入している市町のフォローアップを行いました。

(3) 事業評価

本年度における県内フレイルサポーター養成人数は104名（昨年度54名）、フレイルチェックを実施した回数は92回（昨年度30回）、参加者は997名（昨年度339名）と、コロナ禍の中でも感染症対策を行いながらフレイル普及事業を実施しました（平成27年度からの累計値は、フレイルサポーター養成人数が655名、フレイルチェック参加者数が5,108名）。

また、令和4年度から神奈川県内で新たに2市町村がフレイルチェックを導入する予定となっています。

今後も、フレイル対策の重要性等を多くの県民に啓発し未病改善に取り組むとともに、フレイルチェックプログラムの全県展開を目指してまいります。

公1-11 介護保険事業者実地指導事業

1 概要

(1) 指定と委託

市町村が行う介護保険事業所（以下「事業所」）に対する実地指導は、事務受託法人であれば実施できるため、平成27年3月13日付で県から「指定市町村事務受託法人」の指定を受けた上で、平成27年4月から事業を受注し実施しています。

(2) 人員体制

ア 事務担当：4名（実地指導員も兼ねる）

イ 実地指導員：28名（専従27名、兼務1名～事務担当除く）

(3) 指導員研修

実地指導員の専門性を確保するため、指定基準等を学ぶ新任研修及び全体研修を4月から5月に13回（延べ67時間）、計画をし、実施いたしました。また、指導の際の疑問点を解消する月例研修等を11回（延べ24時間）開催しています。

2 本年度の実施状況

新型コロナウイルス感染症のため、昨年度から実地指導を中止している市があるため、当初の受託は7市からでした。新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきた年度の後半に、さらに3市からの受託をいただきました。また、横浜市（居宅サービス・特定施設）、綾瀬市の実地指導は書面審査にて行いました。

緊急事態宣言が発令された際には、各市とはその都度相談をし、一部書面審査に切り替える等の対応をして、最終的に995件の実地指導を実施しました。また、3市から集団指導講習会の資料作成や当日の運営等を受託しました。

ア 令和3年度 受託市実地指導件数（サービス種別）

	横浜	鎌倉	秦野	海老名	綾瀬	南足柄	相模原	大和	湯河原	座間	合計
訪問介護	170	1	0	0	0	0	22	0	0	0	193
通所介護	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100
地域密着通所	141	5	8	6	2	7	0	2	0	0	171
認知症対応型通所	30	0	0	1	0	0	0	0	0	0	31
居宅介護	250	0	7	0	6	3	28	12	0	0	306
訪問入浴	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
GH	20	4	4	4	2	1	0	1	3	0	39
小規模多機能型	30	1	1	1	0	1	0	0	0	0	34
介護予防訪問	0	0	0	7	0	0	0	4	0	2	13
介護予防通所	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
夜間対応型訪問介護	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
定期巡回随時対応	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
福祉用具貸与・販売	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30
介護予防支援	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
特定施設入居者生活介護	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45
地域密着型介護老人福祉施設	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2
合計件数	845	11	21	20	10	13	50	20	3	2	995

イ 実地指導年度別受託推移（単位：事業所）

平成 27 年度 200（横浜市）／平成 28 年度 400（横浜市）／平成 29 年度 620（横浜市）

平成 30 年度 731（横浜市 670、大和市 30、南足柄市 13、綾瀬市 10、海老名市 8）

令和元年度 870（横浜市 740、大和市 35、鎌倉市 30、秦野市 25、南足柄市 7、綾瀬市 10、海老名市 23）

令和 2 年度 922（横浜市 800、南足柄市 6、綾瀬市 10、秦野市 22、鎌倉市 18、海老名市 20、相模原市 46）

令和 3 年度 995（横浜市 845、大和市 20、南足柄市 13、綾瀬市 10、秦野市 21、鎌倉市 11、海老名市 20、相模原市 50、湯河原町 3、座間市 2）

3 事業評価

全国初である受託先民間法人職員のみでの実地指導も、今年で 7 年目となりました。サービス種別も多くなり、また、横浜市以外の市町村からの受託も増えました。

今年度は法改正があったため実地指導員には研修にて法改正の周知と理解を図り、事業所にも丁寧に説明ができるように心がけました。実地指導を行った事業者からは、指導によって様々な学ぶことができた等の評価をいただき、一定の質を確保しながら順調に終了することができたと考えています。

今年度は、新型コロナウイルス感染防止対策のため、一部の調査を書面審査で行いました。その際、事業所からは多くの書類を提出していただき、電話によるヒアリングで実地指導を行いました。

また、訪問して実地指導を行う際には、感染防止対策のため、実地指導員はマスクの着用を徹底し、実地指導前日及び当日の体調チェックを実施しました。実地指導前には、手洗い、うがい、消毒を行うようにし、常にマスクの予備と手指消毒液、フェイスガードを持参し、感染防止対策に取り組みました。

今後も、実地指導員の人数を増やし、事業所に寄り添いながら、事業所の提供するサービスの質の向上や適正な運営のための支援に取り組んでいきたいと考えています。

【公益事業 2 障害福祉部門】

公 2 - 1 障害福祉情報を提供する事業

1 概要

「障害福祉情報サービスかながわ」は、平成15年4月に施行された支援費制度における指定事業者情報等をインターネット上で提供するために、神奈川県内の委託を受けて開発しました。

障害者総合支援法が制定されてからも、障害者が自らサービスを選択することを容易にし、障害者の自己決定を尊重する制度の円滑な運用に資することを目的として、神奈川県及び県内の政令市・中核市の協働により運用しています。



2 システムの主な機能

「障害福祉情報サービスかながわ」は、次の機能を備えています。

- (1) 事業所検索機能
- (2) 事業所詳細表示機能
- (3) 相談窓口の情報提供
- (4) 書式ライブラリー機能
- (5) 障害福祉サービスの紹介
- (6) サービスを利用する手順の解説

3 本年度の運用状況

(1) 情報提供している指定事業所数

「障害福祉サービス情報かながわ」に掲載している指定事業所の数は、令和4年3月末現在9,602事業所です。

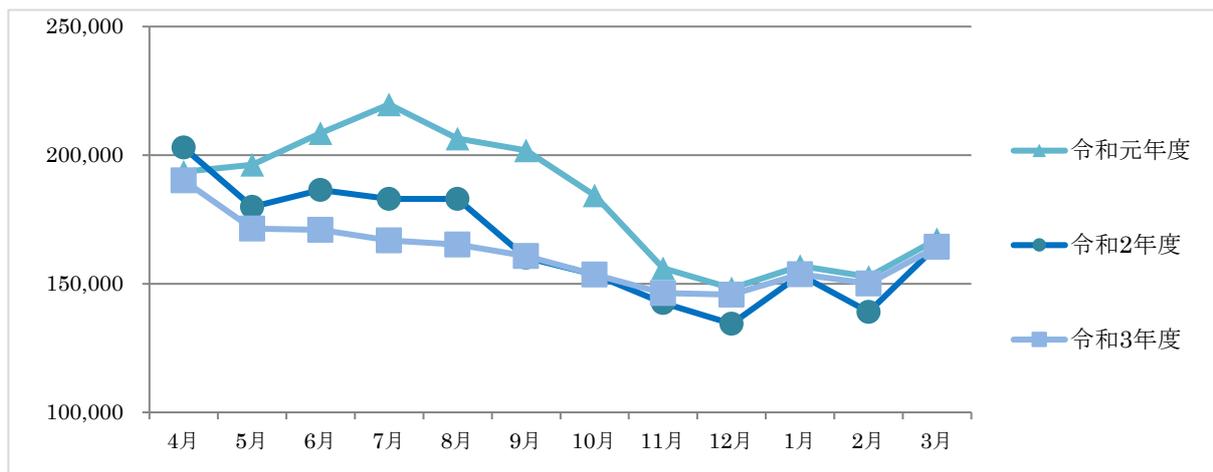
(2) 本年度の運用状況

令和元年度4月から令和4年3月までのアクセス件数は次のとおりです。

ア 過去3年間の月別アクセス件数

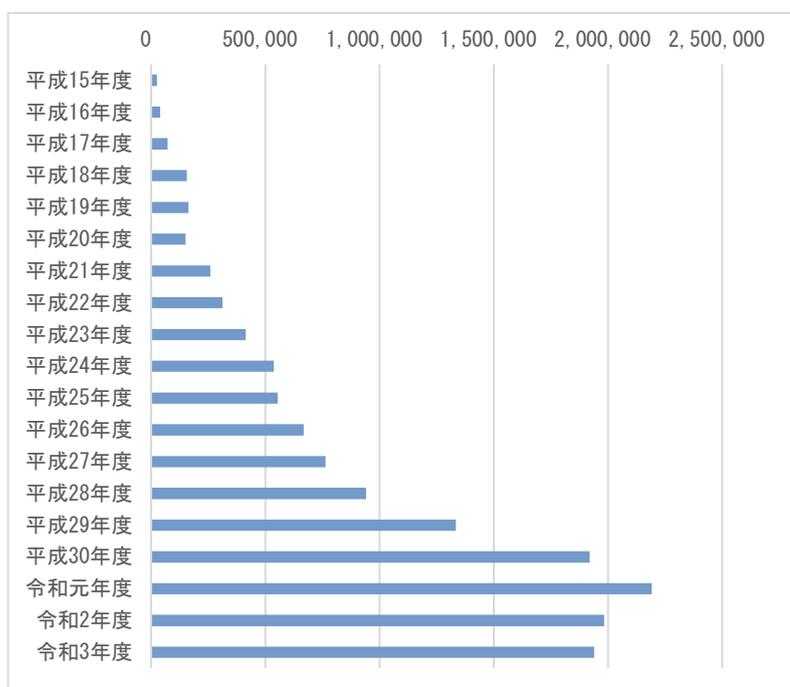
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和元年度	193,490	196,310	208,547	219,746	206,452	201,815	184,362	156,057	148,256	156,927	152,667	167,331	2,191,960
令和2年度	202,940	179,866	186,425	182,952	182,985	160,130	153,553	142,461	134,422	153,461	139,012	164,822	1,983,029
令和3年度	190,184	171,483	170,964	166,828	165,247	160,768	153,561	146,430	145,785	153,634	150,080	164,398	1,939,362

(件)



イ 年度別アクセス件数

年度	アクセス数
平成15年度	25,740
平成16年度	38,781
平成17年度	71,209
平成18年度	156,687
平成19年度	162,715
平成20年度	150,909
平成21年度	258,617
平成22年度	313,290
平成23年度	414,801
平成24年度	537,278
平成25年度	553,275
平成26年度	668,046
平成27年度	763,596
平成28年度	941,612
平成29年度	1,334,014
平成30年度	1,919,870
令和元年度	2,191,960
令和2年度	1,983,029
令和3年度	1,939,362



4 本年度に実施した機能拡充及び改修

(1) セキュリティを向上させるための改修

県民や事業者の皆様にご安心にご利用いただけるよう、毎年神奈川県によるネットワーク侵入検査を受検し、今年度もセキュリティを向上させるための改修を実施しています。

5 事業評価

本年度は新型コロナウイルス感染症に関連して、エッセンシャルワーカーを擁する事業者向けの情報が、本システムを通して多く配信されました。今後も状況に応じた情報発信ができるよう、万全の態勢で運用に努めてまいります。

公2-2 障害者グループホーム等の設置・運営を支援する事業

1 障害者グループホームサポートセンター事業

(1) 概要

神奈川県域の障害者グループホームの設置を促進するため、開設説明会や法人等への情報提供、助言を行なっています。

(2) 本年度の実施状況

ア 障害者グループホーム開設説明会

障害者グループホームの開設を検討している法人・個人を対象に説明会を開催しました。

【令和3年度開催実績（開催回数：全5回、参加人数延べ：141名）】

開催回	実施日	実施会場	参加者数
1	令和3年6月24日	海老名市文化会館 351 多目的室	30名
2	令和3年8月20日	オンライン	39名
3	令和3年10月15日	かながわ福祉サービス振興会 セミナールーム	29名
4	令和3年12月3日	平塚商工会議所 第1・2会議室	19名
5	令和4年2月10日	オンライン	24名
合計			141名

【説明会内容】

- ・ 障害者グループホームとは
- ・ 障害者グループホーム開設の流れとポイント
- ・ 障害者グループホームの実際

イ 個別相談

説明会で「個別相談申込書」を配布し、更なる詳細な相談を希望する法人・個人からの個別相談を実施しました。また、随時電話・メール・FAX等での相談・問い合わせ対応も実施しました。

相談対応実績 延べ相談回数：109回

【相談形式】

相談形式	回数
電話	95回
メール	6回
面会	6回
手紙	0回
FAX	2回
合計	109回

【相談内容】

相談内容	回数
開設全般に関する相談	71回
設備に関する相談	8回
職員配置に関する相談	8回
物件活用・建築に関する相談	1回
補助金に関する相談	6回
その他	15回
合計	109回

(3) 事業評価

開設説明会は、運営法人からの開設事例紹介や運営のポイントが参考になったとの声が多く聞かれました。やはり掲載されている指定基準だけでは理解が難しく、噛み砕いた資料や映像を使用した具体的な説明、また運営法人からのリアルな事例が求められていることがうかがえます。令和3年4月1日～令和4年3月1日までの「共同生活援助」新規指定事業所数（県所管域）は月平均5～6事業所となっており、本事業の説明会や個別相談を通して、障害者グループホームの設置促進に貢献しております。

2 横浜市障害者グループホーム設立等支援業務事業

(1) 概要

障害者グループホームの円滑な設置を促進するため、横浜市内に障害者グループホーム設立を希望する法人・個人等に対する相談・支援事業を実施します。

(2) 本年度の実施状況

障害者グループホームの設立等に係る相談対応を行いました。

相談対応実績 延べ相談回数：101回

【相談方法】

相談方法	回数
電話	76回
メール	7回
面会	18回
手紙	0回
FAX	0回
合計	101回

【相談者種別】

相談方法	回数
障害福祉事業の運営経験がある法人	25回
障害福祉事業の運営経験がある理事もしくは役員を外部から招き入れている法人	16回
障害福祉事業の運営経験がない法人、個人	43回
土地活用目的	6回
建築会社	1回
その他	10回
合計	101回

(3) 事業評価

近年の傾向として、事業拡大のため障害福祉サービスへの参入を目的とする法人からの相談や、土地建物活用を目的とした開設相談が増えてきています。また、他のコンサルタント会社やフランチャイズ事業者のセミナーを受けた後、当事業の相談に申し込むケースも多くみられ、相談者の抱える背景や開設動機は多岐にわたっております。このことを踏まえ、個々の現状に即した相談対応を実施しました。

3 障がい者グループホーム運営支援事業（神奈川県所管域）

（1）概要

障害者グループホームの安定的な運営と支援の質の向上を図るため、グループホームの利用者支援等に係る個別相談窓口を開設するとともに、神奈川県所管域の30か所程度の障害者グループホームを訪問し、運営上の困りごとの解決や支援困難な利用者の支援ノウハウの提供等のコンサルテーションを実施しています。

（2）本年度の実施状況

ア 訪問・相談等の状況

過去に本事業を利用した事業所から再度の申込があったほか、新規開設ホームから具体的なテーマを掲げての研修依頼があり、本事業の周知は着実に進んでいると考えられます。本年度は、合計77か所のホームに対して相談・研修を実施し、123名の方々にご参加いただきました。新型コロナウイルス感染症が長引いた影響で、参加者数は昨年よりもさらに減りましたが、試験的にオンラインによる相談対応、研修スタイルを取り入れたところ、依頼のあったすべての事業所に対応できました。

尚、「感染症対策」については支援現場での説明が欠かせない要素が多いことから、緊急事態宣言等の発出期間外に集中的に実施しました。

イ アドバイザー派遣及び相談対応

21名の専門職の方々とアドバイザー契約を締結し、次の分野に対応しました。

法律、財務、労務・賃金・事業所経営、グループホーム運営全般、障害者支援、職員のメンタルケア、歯科衛生、専門医療・理学療法、言語聴覚士（ST） 介護支援専門員、住まい・建築・増改築、消防（防火防災コンサルティング）、従業者相談（精神保健福祉士）、災害・防災（防災コンサルティング）、「人権擁護・虐待防止」研修、感染防止、BCP 等

感染症拡大に伴う緊急事態宣言等によってホームへの訪問を見合わせる期間が長引いたため、研修の多くはアドバイザーを交えたオンライン形式で実施しました。感染症対策ではアドバイザーとともにホームを訪問し、最前線で支援にあたるスタッフの方々の疑問にお答えしてまいりました。

ウ 実施実績

【訪問・相談等の回数および相談時の参加者総数】

サービス形態		湘南東部	湘南西部	県央	県西	横三	計
介護サービス 包括型	事業所数	7	1	13	1	3	25
	ホーム数	23	2	31	1	12	69
	累計参加者数	29	1	44	1	43	118
日中サービス 支援型	事業所数		1				1
	ホーム数		1				1
	累計参加者数		5				5
合計	事業所数	7	2	13	1	3	26
	ホーム数	23	3	31	1	12	70
	累計参加者数	29	6	44	1	43	123

【相談内容別相談実施件数】

相談のテーマ	湘南東部	湘南西部	県央	県西	横三	計
グループホーム運営全般	2	2	5	0	0	9
事業所経営	1	0	3	0	0	4
従業者支援のための課題検討	1	0	2	0	0	3
報酬加算・契約書・記録	3	1	1	1	0	6
障害者支援	3	0	1	0	0	4
人権擁護・虐待防止等	0	0	0	0	2	2
研修（その他）	0	0	0	0	0	0
感染症対策	1	0	2	0	2	5
県提出資料に関する書き方	0	0	0	0	0	0
事業所新設・住居増設	0	0	0	0	0	0
計	11	3	14	1	4	33

(3) 事業評価

専門家をグループホームに派遣し、ホームの希望に応じたテーマで開催する訪問研修は本事業の特徴であり、また、研修に参加する機会の少ないスタッフからの率直な質問に専門家がお答えすることで、日常業務の疑問や不安解消に役立つと期待されています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長引き、グループホームでの感染者の発生件数は昨年度以上に増えたことから、利用者への直接支援に当たるスタッフの不安解消のめどは、未だにたっていないことが窺われます。

感染症対策以外では、「運営の基本」「虐待防止」「記録の整備」といったテーマの相談が増えており、日常業務を改めて見つめ直そうとする意識が垣間見えます。

今後は、グループホームでのオンラインの導入、BCPの策定といった対応実績を増やし、運営能力と対利用者支援の向上により役立つテーマに応じてまいりたいと思います。

4 障害者グループホーム運営支援事業（川崎市所管域）

（1）概要

グループホームの安定的な運営と支援の質の向上を図るため、必要な情報提供や助言を行い、対象の川崎市所管域の障害者グループホームを訪問し、運営上の困りごとや支援困難な利用者の支援ノウハウ等のコンサルテーションを実施しています。

（2）本年度の実施状況

ア 訪問・相談等の状況

感染症拡大に伴う緊急事態宣言等によってホームへの訪問を見合わせる期間が長引いたため、緊急対応を必要とする相談以外はメール、電話、資料送付といった対応を行いました。その後、宣言が明けたわずかな期間内で9件を訪問し、相談対応を実施しました。

イ アドバイザー派遣及び相談対応

アドバイザーを派遣しての研修を実施したほか、電話、メール等を活用して専門知識に基づく助言を行なうなど、12件のケースに対応しました。

ウ 実施実績

【訪問・相談等の回数および相談時の参加者総数】

集計項目	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	計
相談実施による訪問回数	1	1	1		1	5		9
意向確認のみの訪問回数					1	1		2
訪問による相談実施回数	1				1	5		7
来会による相談実施回数		1	1					2
電話による相談実施回数	1							1
メールによる相談実施回数			1		1			2
資料送付による相談実施回数	2	1	3	1		2		9
相談実施ホーム数	9	2	6	1	13	17		48
相談時の参加者延べ人数	8	2	6	1	10	50		77
アドバイザー派遣回数	1	1	3		3	4		12

【相談内容別相談実施件数】

相談のテーマ	相談手段別件数		計	実施 ホーム 数	事業所 参加 人数
	訪問	訪問 以外			
利用者による家事手伝いの許容範囲		1 件	1 件	1	1 名
利用者の受け入れ準備と記録の重要性		1 件	1 件	1	1 名
反応性愛着障害等の利用者さんへの対応	1 件		1 件	1	1 名
テレワークや Zoom による会議システムの構築（補助金等の取得・実施要領）		1 件	1 件	1	1 名
ホームにおける個人情報等の扱い	1 件		1 件	6	5 名
加算の取得（特定処遇改善加算・医療連携体制加算・重度障害者支援加算）	2 件	5 件	7 件	7	12 名
住居所有者の代替わりに伴う新住居確保	1 件	1 件	2 件	3	3 名
従業員の虐待防止取り組み	4 件		4 件	25	50 名
日常生活費用の利用者負担（外部警備費用の補助金）		1 件	1 件	1	1 名
業務継続計画（BCP）作成支援		2 件	2 件	2	2 名
計	9 件	12 件	21 件	48	77 名

（3）事業評価

事業開始2年目ということもあり、引き続き認知度の低さは避けられない状況でしたが、対応した事業所の大多数が、年度初めに一斉送付したパンフレットと事例集を読んで相談に応募したということでした。地道な周知活動が潜在ニーズを掘り起こしつつあると考えられます。

内容としては報酬加算についての問い合わせが最も多く、続いて、虐待防止への取り組み、障害特性の理解といった対利用者支援のテーマにも対応しました。また、多様な相談に応えられる体制を整えるために、新たなアドバイザーの確保を進めました。

今後は、オンラインの導入、BCPの策定といった対応実績を増やすほか、ホームの感染症対策といった運営の中核をなすテーマにも応えてまいりたいと思います。

公2-3 グループホーム等の職員研修会の開催

1 障害者グループホーム等職員向け研修

(1) 概要

グループホームで働く職員に対して、支援技術の向上につながる「障害特性の理解」や「権利擁護」「意思決定支援」などをテーマにした研修を開催します。

(2) 本年度の実施状況 【開催回数:全5回 参加人数延べ:182名】

本年度は「報酬改定」や「金銭管理」など、障害福祉現場で共通の課題となっているテーマを取り入れました。

回数	実施日	開催会場	開催テーマ	講師	参加者数
1	5月31日	オンライン	令和3年度の報酬改定	全国手をつなぐ育成会連合会 常務理事兼事務局長 又村 あおい氏	27名
2	6月18日	茅ヶ崎	Withコロナ時代のGH支援	社会福祉法人あおぞら共生会 副理事長 明石 洋子氏	23名
3	7月7日	藤沢	グループホームの金銭管理	日本福祉大学 福祉経営学部長 綿 祐二氏	36名
4	7月21日	小田原	アンガーマネジメント	一般社団法人日本アンガーマネジメント協会 アンガーマネジメントファシリテーター 梶原 真智氏	25名
5	11月17日	藤沢	グループホームの虐待防止	日本福祉大学 福祉経営学部長 綿 祐二氏	71名
合計					182名

(3) 事業評価

参加者からは「本研修で学んだ内容を現場に持ち帰って全職員で共有し、今後の事業所運営に活かしたい」との意見が多く聞かれました。特に第1回の「令和3年度報酬改定」をテーマにした研修では、「法人の事業方針の見直しに活かしたい」「委員会設置やガイドライン・BCP策定など体制整備に活かしたい」などの感想が多く、取り組むべき内容が明確になる内容でした。職員配置が少なく、支援者が孤立しがちなグループホームで、本研修を通して自身の支援を振り返る機会を設けることや、他事業所との交流の場を設けることの重要性を実感しました。

公2-4 精神障害者ホームヘルパーの研修

1 概要

より多くの事業所やヘルパーが、精神障害者へのホームヘルプサービスを提供できるよう、経験の浅いヘルパー対象の「ホームヘルパー養成研修」と経験のあるヘルパー等を対象とした「現任者研修」を実施しています。

2 本年度の実施状況

(1) 企画委員会の実施

研修内容等を検討し、また、当該年度の事業評価および次年度のよりよい実施に向け、専門職、事業所代表、行政職員等による委員会を設置しています。

(2) 精神障害者ホームヘルパー養成研修 4回開催、延べ54名参加 (昨年度実績:5回、延べ54名)

研修詳細				
回	会場		申込者	受講者
1	川崎	1日目 講義 (9:55~16:15)	18	15
2	相模原	2日目 外部実習 (9:00~16:00)	22	18
3	海老名	3日目 実習ふりかえり・講義 (13:30~16:30)	14	11
4	横浜		14	10

<主な研修カリキュラム等>

「精神疾患の理解と対応」、「精神障害者の生きづらさの理解」、「地域の精神保健福祉の現状と精神障害に関する社会資源」、「外部実習」、「実習のふりかえり」等

(3) 精神障害者ホームヘルパー現任者研修 4回開催、延べ53名参加 (昨年度実績:5回、延べ58名)

テーマ1：対人援助職のためのアンガーマネジメント 講師：梶原 真智氏 ((一社)日本アンガーマネジメント協会 アンガーマネジメントファシリテーター)				
開催圏域	日時・場所		申込者	受講者
横浜	開催日時	令和3年7月16日(金) 14:00~16:00	30	18
	開催場所	振興会セミナールーム		
テーマ2：意思決定支援 ~本人の意思が、正しく反映されるケアを目指して~ 講師：池田 陽子氏 (神奈川県精神保健福祉士協会 会長)				
開催圏域	日時・場所		申込者	受講者
オンライン	開催日時	令和3年8月27日(金) 14:00~16:30	12	9
テーマ3：ケース記録の書き方 ~自立支援につなげるために~ 講師：山影 彰大 ((公社)かながわ福祉サービス振興会 職員)				
開催圏域	日時・場所		申込者	受講者
オンライン	開催日時	令和3年8月6日(金) 17:30~20:00	17	13
横浜	開催日時	令和3年12月17日(金) 14:00~16:30	19	13
	開催場所	振興会セミナールーム		

3 事業評価

(1) 養成研修

一定の評価と受講者数が見込める安定した事業です。各行政の施策状況を含めた環境、社会資源の講義と就労事業所の実習があることも評価されています。神奈川県内で他に例がなく、県内のみならず他都道府県の行政、支援者からもお問合せいただくことがある希少価値の高い研修です。

(2) 現任者研修

予算削減で前年度より開催数が1回減りましたが、1回あたりの受講者の割合は前年度より増えており、年々需要の高まりを見せています。定員に達した後も数多くお問合せいただきました。

公2-5 障害福祉に関する研修事業

1 神奈川県サービス管理責任者等研修事業

(1) 概要

厚生労働省の標準カリキュラムに基づき、サービス管理責任者を対象にした基礎研修、実践研修を実施しました。

基礎研修は、令和2年度と同カリキュラムで前期6コース、後期4コース開催しました。

実践研修は、神奈川県版のカリキュラムの企画検討から関り、2コース開催しました。初の開催となるため、ファシリテータによる試演などを行いました。

両研修共に、講義は一部オンデマンド視聴で行いました。

演習については、期間中に緊急事態宣言、蔓延防止施策が発出されている時期が多くありましたが、感染防止対策を十分講じ、1グループを少人数としたうえで会場開催としました。

(2) 令和3年度の実施状況

ア 基礎研修

(ア) 開催日程及び内容

a. 講義【前期コース共通】:

視聴開始：令和3年6月25日（金）。インターネット特設サイトで講義映像を配信。

<https://school.kanagawafukushi.com>

※配信視聴ができない受講者向け放映会

日時：令和3年7月7日（水）9：30～19：10

会場：波止場会館 1階 多目的室

【講義内容（1日目、合同オンライン開催）】

サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の基本姿勢とサービス提供のプロセスに関する講義		
1	①サービス提供の基本的な考え方	一般社団法人秦野市障害者地域生活支援推進機構 小池 憲一
2	②サービス提供のプロセス	
3	③サービス等利用計画等と個別支援計画の関係	社会福祉法人星谷会 星谷学園 河原 雄一
4	④サービス提供事業所の利用者主体のアセスメント	社会福祉法人 聖音会 荒井 大介 社会福祉法人県央福祉会 南湖 浩一郎 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 井上 かおる 特定非営利活動法人綾瀬あがむの会 山口 明美 ダンウェイ株式会社 高橋 陽子
	各分野からの報告・シンポジウム ・介護分野・児童分野・身体分野 ・地域生活分野・就労分野	
5	⑤個別支援計画作成のポイントと作成手順	社会福祉法人らっく らっく相談支援事業所 渡邊 史朗

b. 演習

開催日程：

事業名称	実施日	日数	実施コース	受講者数	修了者数
前期 基礎研修	令和3年7月15日	2日	(講義) F 1	60	58
	令和3年7月16日		(講義) サイト視聴1日 放映会も同様 F 2	60	59
	令和3年8月17日		F 3	60	58
	令和3年8月18日		(演習) F 4	60	60
	令和3年9月9日		1日 F 5	60	59
	令和3年9月10日		対面・会場 F 6	60	57
	6回	前期合計：		360名	351名
後期 基礎研修	令和3年11月10日	2日	(講義) F 7	60	59
	令和3年11月11日		(講義) サイト視聴1日 放映会も同様 F 8	60	60
	令和4年1月13日		(演習)1日 F 9	48	48
	令和4年1月14日		対面・会場 F 10	48	48
	4回	後期合計：		216名	215名
全期合計：				576名	566名

※時間は全コース共通 9：30～18：40（コロナ対応の為、20分短縮）

会場： 全コース共、神奈川県民ホール 6F大会議室

イ 実践研修

(ア) 開催日程及び内容

a. 講義【前期コース共通】：

視聴開始：令和4年1月7日（金）。インターネット特設サイトで講義映像を配信。

<https://school.kanagawafukushi2.com>

※配信視聴ができない受講者向け放映会

日時：令和3年1月20日（木）9：30～18：00

会場： 振興会セミナールーム

【講義内容（半日分、合同オンライン開催）】

科目	登壇者・講師
障害福祉等の制度に関する講義	
障害者福祉施策及び児童福祉施策の最新の動向	社会福祉法人星谷会 河原雄一氏
多職種及び地域連携に関する講義及び演習	
自立支援協議会を活用した地域課題の解決に向けた取り組み（講義）	社会福祉法人白根学園 坂田道啓氏

サービス担当者会議等におけるサービス管理責任者等の役割(多職種連携や地域連携の実践事例からサービス担当者会議のポイントの整理)(講義)	コーディネーター: 社会福祉法人至泉会 島田 哲 氏 シンポジスト: 社会福祉法人県央福祉会 南湖 浩一郎 氏 社会福祉法人光友会 井地 洋平 氏 社会福祉法人県央福祉会 西村 三郎 氏
演習に向けての補足講義	
事前課題について	社会福祉法人光友会 渡 邊 史 朗 氏

b. 演習

開催日程：

事業名称	実施日	日数	実施コース	受講者数	修了者数	
後期 実践研修	令和4年2月3・4日	2.5日	(講義) サイト視聴半日 放映会も同様	F J 1	66	63
	令和4年3月3・4日		(演習)2日 対面・会場	F J 2	60	58
	2回	全期合計：		126名	121名	

※時間は全コース共通9：30～18：30

会場： 全コース共、神奈川県民ホール 6F大会議室

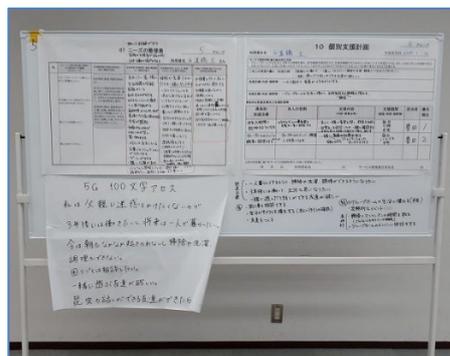
(3) 事業評価

令和2年から続く covid-19 新型コロナウイルスの国内感染拡大による緊急事態宣言や蔓延防止措置等がある中、振興会では、安全・安心な開催を基本に基礎研修10回、実践研修2回を感染防止対策下で開催しました。昨年度に引き続き講義はインターネット配信による映像視聴、演習は密にならないスペースを考慮した定員で滞りなく完了しました。

令和4年1月の追加の基礎研修の定員数は、冬季の covid-19 感染拡大なども考慮し、当初の定員から2グループ削減した少人数開催としました。

(4) 研修の様子

講義映像サイトと演習成果物 [基礎研修]



講義映像サイトと演習風景 [実践研修]



2 神奈川県障害者相談支援従事者研修事業（横浜市）

（1）概要

障害者等の相談支援に従事する者が、地域の障害者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要な各種サービスの総合的な知識や援助技術を習得し、資質向上を図ることを目的に研修を、横浜市地域の研修実施機関として横浜市からの受託した初任者研修と現任研修を実施しました。

（2）本年度の実施状況

ア 企画検討会

横浜市の地域性に合わせた研修とするために、専門職や事業所代表等による検討会を設置しました。（令和3年4月～令和4年2月まで各研修計オンラインを含め11回開催）

イ 研修内容

（ア）初任者研修：令和3年8月～11月の期間内7日間（内2日間は映像配信）

（募集時期：4～5月）

（講義）・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の概要及び相談支援事業従事者の役割、ケアマネジメントの手法、障害者の地域支援

（演習）・ケアマネジメントプロセス

（イ）現任研修：令和3年11月～令和4年1月に4日開催（内1日間は映像配信）

（募集時期：7～8月）

（講義）・障害者福祉の動向、都道府県地域生活支援事業、地域自立支援協議会

（演習）・障害者ケアマネジメントの実践、スーパービジョン

ウ 受講状況

初任者研修 受講決定者 80名、修了者 79名

現任研修 受講決定者 80名、修了者 85名

（3）事業評価

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により、直前の会場変更や急遽オンライン開催に切替えなど、研修運営体制が都度変更となったが、企画検討会、横浜市、神奈川県等行政機関と調整をし、講師、インストラクター、受講生の協力を得ながら初任者研修・現任研修共に終了することができました。

3 障害者 IT 利活用推進事業

(1) 概要

障害者 IT 利活用推進事業は、障害者の社会参加を推進するために、障害者の IT 機器の利用や活用を支援する事業です。支援機器やアプリ等の情報発信や、障害者やその支援者からの相談受付やボランティア派遣等の支援業務を神奈川県から受託し運用しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 障害者 IT サポートシステムの運用

障害者やその支援者等からの IT 利活用に関する相談受付及び支援要請に応じて、事務局での回答やボランティア連携機関との連携を行いました。 ※令和 3 年度 相談受付 16 件

イ かながわ障害者 IT 支援ネットワーク（ウェブサイト）の運用

当事業のウェブサイト「かながわ障害者 IT 支援ネットワーク」(URL : <https://shien-network.kanafuku.jp/>) では、支援機器や支援アプリ、研修等の情報を Facebook と連携し、障害者やその支援者に提供しています。

(Facebook ページ (URL : <https://www.facebook.com/shien.network>))

ウ 動画作成

本年度は、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、研修やセミナーの代わりに動画を 2 本制作し、YouTube で公開しました。

(ア) 「iPad や iPhone にマウスを接し使用方法」

内 容：トラックボールマウスを iPad に接続し、操作方法や設定方法を画面キャプチャーと実際の操作方法を交えながら説明した動画。

目 的：当サイトへはアプリを探しにくるユーザーが多いという観点から、肢体不自由や手の震えなどで画面操作が困難な方でも、マウス接続によるスマートフォンやタブレットの操作ができることをお伝えするため、接続方法・使用方法についての解説動画を作成しました。



(イ) 「iPad や iPhone にマウスを接し使用方法」

内 容：株式会社ロジクール様に、エルゴノミクス（人間工学）に関するお話や、商品リサーチについて ZOOM でインタビューを行った動画。

目 的：SNS（Facebook）では、支援機器に関する興味関心が強いことから、エルゴノミクス（人間工学）を独自の目線で研究・実験を行い、パソコン周辺機器に反映している株式会社ロジクール様に ZOOM で様々なインタビューを実施しました。

(3) 事業評価

引き続き新型コロナウイルスの感染拡大により、本事業の運営に影響を受けましたが、動画や SNS を利用し障害者やその支援者に向け情報発信を行い、多くの方々に情報を届けることができました。今後も情報提供や相談支援体制の構築などを行い、障害者の社会参加を推進するために努力してまいります。

公2-6 障害サービス実地指導

1 概要

(1) 指定

児童福祉法57条の3の4第1項及びこれに関連する政省令等に基づき、障害児サービス事業所に対する実地指導等を指定事務受託法人で受託できるため、平成31年3月に神奈川県から事務受託法人の指定を受けました。また、障害者総合支援法第11条の2第1項第1号及び政令省令等に基づき、障害者サービス事業所に対する実地指導等を指定事務受託法人で受託できるため、令和3年3月に神奈川県から事務受託法人の指定を受けました。

(2) 実地指導

横浜市内の障害児通所支援事業所・障害児相談支援事業所及び障害福祉サービス事業所（生活介護・共同生活援助・就労移行支援・就労継続支援A型・B型・就労定着支援）の介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書及び福祉・介護職員処遇改善加算等計画書の内容確認等の書類審査を行いました。また、10月から障害児相談支援推進事業補助金事務委託を受けました。

2 本年度の実施状況

4月～5月：放課後等デイサービス事業所及び児童発達支援事業所、障害福祉サービス事業所（生活介護・共同生活援助・就労移行支援・就労継続支援A型・B型・就労定着支援）から提出された「体制届」及び「令和3年度処遇改善加算に係る届出」の書類の確認

5月～3月：放課後等デイサービス事業所及び児童発達支援事業所から提出された「変更届」の確認

8月：令和2年度の処遇改善加算の実績報告書を確認

7月～2月：実地指導事前提出書類を確認

10月～3月：相談支援補助金の申請、実績報告の確認

3 事業評価

昨年度から横浜市より、障害児通所支援事業・障害児相談支援事業の実地指導等の書類確認委託及び障害福祉サービス事業所の書類確認委託を受け、年間を通じて事業所から提出される体制届、処遇改善計画及び実績報告書、変更届の書類審査等を行いました。

短期間での書類の確認のため、書類の確認に時間を要することがありましたが、実地指導員及び公表調査員に分担を行い、横浜市と連絡を密に行いながら実施できたと思います。

また、横浜市が実地指導を行う前の事前提出書類の確認を50件受託していましたが、新型コロナウイルス感染防止対策のため、実地指導の実施が困難になり、受託件数が減少(21件)しました。年度途中に受託した障害児相談支援推進事業補助金は、申請書類から実績報告書審査まで、期間内に実施することができました。

公 2 - 7 横浜市 BCP 策定支援研修の開催

1 概要

横浜市の障害者支援施設等における業務継続計画（BCP）策定にあたり、適切な感染症防止対策や感染者発生時の対策及び事業への影響等を想定した内容となるよう、感染症にも対応した BCP に関する研修会を開催しました。

委託事業名：横浜市障害者支援施設等における業務継続計画（BCP）策定支援委託業務

2 本年度の実施状況

開催回数：全 6 回

開催方法：Zoom ウェビナーを用いたオンライン

参加者数：

対象サービス	日時	講師	参加者数
入所・入居系	第 1 回 令和 3 年 12 月 22 日（水） 14：00～16：00	感染症.com 運営事務局 株式会社アトラス 代表取締役 向田 朋之 氏	26 人
	第 2 回 令和 4 年 1 月 17 日（月） 10：00～12：00		34 人
通所系	第 1 回 令和 3 年 12 月 23 日（木） 10：00～12：00		63 人
	第 2 回 令和 4 年 1 月 18 日（火） 14：00～16：00		86 人
訪問系・その他	第 1 回 令和 4 年 1 月 17 日（月） 14：00～16：00		89 人
	第 2 回 令和 4 年 1 月 18 日（火） 10：00～12：00		89 人
参加者合計			387 人

3 事業評価

参加者からは「非常に分かりやすかった」との声が多く聞かれ、アンケート回答では「業務継続計画のひな形やガイドラインを見ただけでは何を入れるのか分からなかったが、今回の研修の説明で理解できた」「BCP 策定の必要性や策定方法について、具体的にやるべき事がわかった」「まずは様式を埋める、というアドバイスをもらい、策定開始のハードルが少し低くなったように感じた」などの記載が見られました。やはり厚生労働省のガイドラインやひな形をダウンロードするだけでは、作成の意義や目的などが事業所には理解されにくいようなので、本研修等を通して有事の際に何が求められているのかを明確に示すことが重要だと感じました。

公2-8 県立障害者支援施設コンサルテーション等事業

1. 概要

この事業は県立障害者支援施設の支援の質の向上を図り、利用者及びその家族に信頼される施設運営を実現するためにアドバイザーを派遣し、コンサルテーションを実施しました。

また、県の運営指導や各施設における事故防止委員会等で活用することを目的として、事故報告書の検証を行いました。

2. 本年度の実施状況

(1) 定期コンサルテーションの実施

県立障害者支援施設を対象に、障がい福祉に精通した有識者、法律専門家、施設運営者等のアドバイザーを派遣しました。愛名やまゆり園、三浦しらとり園については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部中止となりました。

【令和3年度開催実績（派遣回数11回）】

事業所名	①定期	②定期	③定期
さがみ 緑風園	日程：12月22日（水） 時間：13:30～16:30 講師：鈴木敏彦（和泉短大）	日程：1月19日（水） 時間：13:00～17:00 講師：岡西博一（常成福祉会）	
津久井 やまゆり園	日程：11月25日（木） 時間：10:30～16:30 講師：薬師丸和浩（風の谷）	日程：12月14日（火） 時間：13:30～16:30 講師：佐野良（育桜福祉会）	
芹が谷 やまゆり園	日程：11月2日（火） 時間：15:00～17:00 講師：佐野良（育桜福祉会）	日程：2月14日（月） 時間：14:00～16:30 講師：佐野良（育桜福祉会）	日程：3月14日（月） 時間：14:00～16:00 講師：佐野良（育桜福祉会）
愛名 やまゆり園	日程：11月16日（火） 時間：14:00～17:00 講師：鈴木敏彦（和泉短大）		
厚木精華園	日程：12月21日（火） 時間：13:30～17:30 講師：藤瀬博子（同愛会）	日程：1月18日（火） 時間：13:30～17:30 講師：藤瀬博子（同愛会）	
三浦 しらとり園	日程：12月27日（月） 時間：10:00～12:00 講師：鈴木敏彦（和泉短大）		

(2) 随時コンサルテーション（当事者派遣）の実施

知的障害者当事者団体と施設との意見交換会を開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインで行いました。

【令和3年度開催実績（1回）】

事業所名	①随時
津久井やまゆり園	日程：3月9日（水） 時間：14:00～15:30 団体：手をつなぐ育生会

3. 事故報告書の検証

県の運営指導や各施設における事故防止委員会等で活用することを目的として、県立障害者支援施設 6 施設を対象に、平成 30 年度から令和 2 年度の過去 3 年度分の事故報告書の検証を行いました。

検証にあたっては、有識者（和泉短期大学教授・社会福祉士 鈴木敏彦氏）の助言を得た上で、報告書を作成しました。

4. 事業評価

3 年度からの新規事業ということもあり、神奈川県担当部署及び施設・当事者団体との連絡調整を十分に行い、実施内容を検討したうえで実施しました。定期コンサルは専門家を派遣し、意思決定支援に関する施設全体研修の開催や、強度行動障害者に対する具体的支援方法の助言、地域移行への実践例紹介等の支援を行いました。事業者からは派遣回数増を要望されるなど、高い評価を得ました。

随時コンサル（当事者派遣）については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催はオンラインでの 1 回のみとなりました。次年度は、実施方法、プログラム等についてより効果的な方法を検討したうえで、本格的に実施したいと考えています。

【公益事業 3 子育て支援部門】

公3-1 子育て支援情報提供事業

1 概要

「子育て支援情報サービスかながわ」は、神奈川県内の子育て支援に関する情報をインターネット上で提供するポータルサイトです。神奈川県が委託を受けて開発し、平成18年4月から運用しています。

また、地域全体で子育て家庭を応援するためのサイト「かながわ子育て応援パスポート」や、父親による育児を応援するかながわ版父子手帳「パパノミカタ」の管理・運用も担当しています。

平成30年度より、神奈川県における小児慢性特定疾病児童等自立支援事業のウェブサイト「あなたの未来を見つけに行こう！」の運用も受託しています。



子育て支援情報サービスかながわ トップ画面

(1) 「子育て支援情報サービスかながわ」の主な内容

ア 行政サービス情報

県や市町村ごとに、子育て支援サービス窓口の連絡先やウェブサイトのURL、サービスの概要などの情報を掲載しています。

イ 保育所・幼稚園検索情報

ここdeサーチ（子ども・子育て支援情報公表システム）と連携し、子育て支援施設情報の検索ができます。

ウ 企業・職場の情報

「神奈川県子ども・子育て支援推進条例」に基づき、「かながわ子育て応援団」として認証を受けた事業者の情報を掲載しています。

エ 子育て支援団体情報

神奈川県内で活動する NPO や親の会など、地域で子育て支援に取り組む団体の情報を掲載しています。

(2) 「かながわ子育て応援パスポート」の主な内容

「かながわ子育て応援パスポート」は、子育て家庭の外出を応援するサービスです。当振興会ではウェブサイトの管理・運営およびスマートフォンアプリの提供をしています。利用者は「かながわ子育て応援パスポート」を施設で提示すると、サービスが受けられます。

(3) 「パパノミカタ」の主な内容

平成29年2月に、かながわ版の父子手帳である「かながわパパ応援ウェブサイト『パパノミカタ』」を開設し、子育てに関する基礎知識など、毎年新しいコンテンツを作成し、掲載しています。

(4) 「あなたのみらいを見つけに行こう！」の主な内容

小児慢性特定疾病に罹患している児童の自立支援を目的として、神奈川県が行う様々な事業の紹介や、企画記事をウェブサイトに掲載しています。

2 本年度の実施状況

(1) 新型コロナウイルス感染症の状況に合わせた記事制作

「パパノミカタ」では、育児中のパパ達がオンラインで集まるトークイベントを実施し、その内容を記事化することで、育児中の悩みや工夫をユーザーが参考にできるようにしました。「あなたのみらいを見つけに行こう！」は、難病の方を対象にしていますが、病院への外部立ち入りができなかったため、オンライン取材・書面取材で記事を制作しました。

(2) 時代に合わせた改修

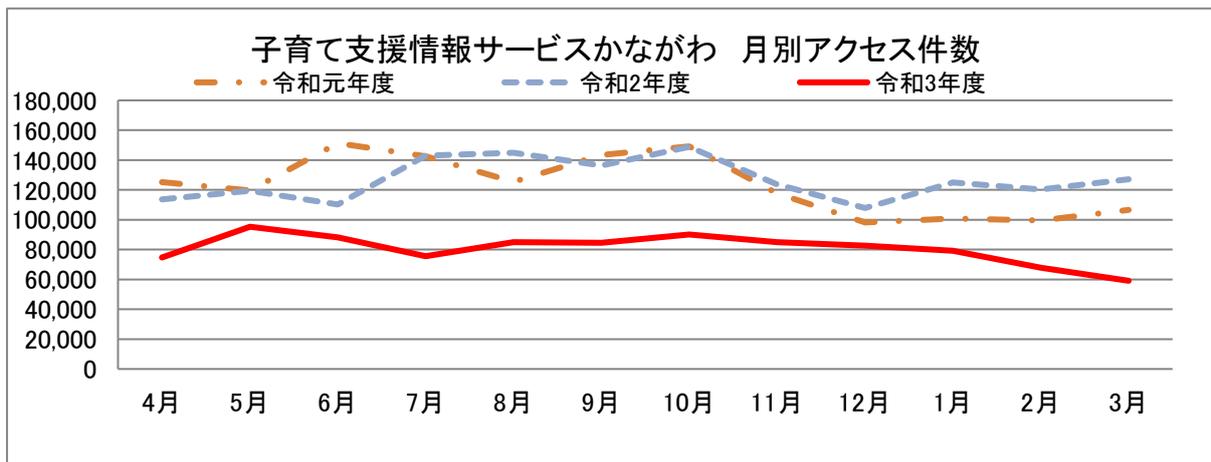
「かながわ子育て応援パスポート」のパスワード設定の変更や、私立幼稚園検索の「ここ de サーチ (子ども・子育て支援情報公表システム)」への切り替え等、時代の変化に合わせた改修を行いました。

(3) アクセス件数

子育て支援情報サービスかながわ 過去3年間の月別アクセス件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和元年度	125,286	119,700	151,279	142,463	125,522	143,324	149,068	117,704	98,199	100,778	99,604	106,586	1,479,513
令和2年度	113,689	119,534	110,268	143,064	144,789	136,304	148,829	123,719	107,850	125,099	120,244	127,050	1,520,439
令和3年度	74,687	95,313	88,147	75,506	85,036	84,617	90,208	85,054	82,654	79,145	67,971	59,108	967,446

単位 (件)



5 事業評価

少子高齢化が進む神奈川県では、これまで以上に子どもや子育て世代への支援が重要になってきています。新型コロナウイルス感染症等、子どもや子育て世代の環境の変化が大きい時代ですが、このような時こそ、正確な子育て支援情報、および当事者の方に寄り添った情報をお届けできるよう意識して運用しました。

今後も神奈川県の子育て支援事業を支える一助となるよう、努力してまいります。

公3-2 子育て支援等に関する調査研究事業

1 保育士試験受験促進事業

(1) 概要

ア 目的

神奈川県内の保育士の人材確保を目的として、保育士養成学生と若手保育士との交流会を開催し、学生の就職活動に役立つ機会を提供することで保育所等への就職を促進します。

イ 日程、場所 ※開催中止

令和4年1月30日（日）13:00～15:00 鎌倉芸術会館

(2) 本年度の実施状況

開催に向けて、会場の調整、県の担当者と打ち合わせを進めていましたが、1月21日からの特措法に基づくまん延防止等重点措置の適用に伴い、1月30日開催予定の交流会が主催である県の判断により中止となりました。

(3) 事業評価

昨年度に続いて2年目の事業となり、県内の保育士を目指す学生に募集を始めたところでしたが、まん延防止等重点措置の適用に伴い中止となりました。会場開催での中止のリスクはこれからも続く可能性が考えられるので、今後はオンラインによる開催も視野に入れ、事業実施できるよう体制を整えていきたいです。

【令和 3 年度決算報告】

令和3年度会計報告

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

正味財産増減計算書

単位:円

科	目	備考	当年度
1	一般正味財産増減の部		
	1. 経常増減の部		
	(1) 経常収益		
	受取入会金収益		50,000
	受取会費収益		17,158,000
	事業収益		65,616,127
	補助金・負担金等収益		628,086,272
	受取寄付金		14,211
	雑収益		1,353,066
	経常収益計	(a)	712,277,676
	(2) 経常費用		
	事業費		650,716,188
	管理費		60,876,714
	経常費用計	(b)	711,592,902
	当期経常増減額	(c)=(a)-(b)	684,774
	2. 経常外増減の部		
	(1) 経常外収益		
	経常外収益計	(d)	0
	(2) 経常外費用		
	経常外費用計	(e)	1,000,000
	当期経常外増減額	(f)=(d)-(e)	-1,000,000
	税引前当期一般正味財産増減	(g)=(c)+(f)	-315,226
	法人税、住民税及び事業税	(h)	0
	当期一般正味財産増減額	(i)=(g)-(h)	-315,226
	一般正味財産期首残高	(j)	121,631,203
	一般正味財産期末残高	(k)=(i)+(j)	121,315,977
2	指定正味財産増減の部		
	当期指定正味財産増減	(l)	0
	指定正味財産期首残高	(m)	0
	指定正味財産期末残高	(n)=(l)+(m)	0
3	正味財産期末残高	(k)+(n)	121,315,977

【資料】

1 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会設立の背景

(1) かながわシルバーサービスのビジョン — 7つの提言 —

従来、福祉サービスは公的部門を中心とした供給システムが中心でしたが、その後の年金制度の充実や公的介護保険制度の整備などにより、人々の福祉に対するニーズが増大し、多様化・高度化していくことが予測されました。

このような背景の中で、神奈川県は平成7年4月に慶応義塾大学総合政策学部の深谷教授を委員長とした「神奈川県シルバーサービス振興検討委員会」を設置いたしました。

この委員会では、学識経験者、医療関係者、福祉関係者、経済団体、労働団体、民間企業、市民グループ及び自治体等の様々な立場の有識者にご参画を頂いて検討を重ね、平成8年3月に今後の福祉社会のあり方についての提言が次のとおりまとめられました。

【7つの提言】

1. 利用者のサービス選択に必要な情報提供
2. 利用者保護の視点に立った苦情相談システムの構築
3. サービスの質を高める評価制度の創設
4. 福祉人材の育成
5. 事業化支援（事業化へのアドバイス）
6. シニアライフサポート（高齢者の生きがいづくり）
7. 新しい振興組織の設立

(2) かながわ福祉サービス振興会の設立

このような経過を経て、具体的に振興組織づくりを進めるための「設立準備会議」が平成8年5月に発足し、福祉関連の民間企業の有志が中心となって準備に入りました。「設立呼びかけ人会」において、組織の根幹をなす重要な案件（設立趣意書、法人の名称、定款、会費規定、設立発起人候補等）についての審議が行われ、組織の基本的な方向性が確認されました。また「設立発起人会」では、社団法人を設立するための事務手続きを行うために必要な案件が承認されました。

平成9年2月27日、設立総会が134社の参加を得て開催され、同年3月31日、社団法人かながわ福祉サービス振興会が設立されました。

(3) 公益社団法人への移行

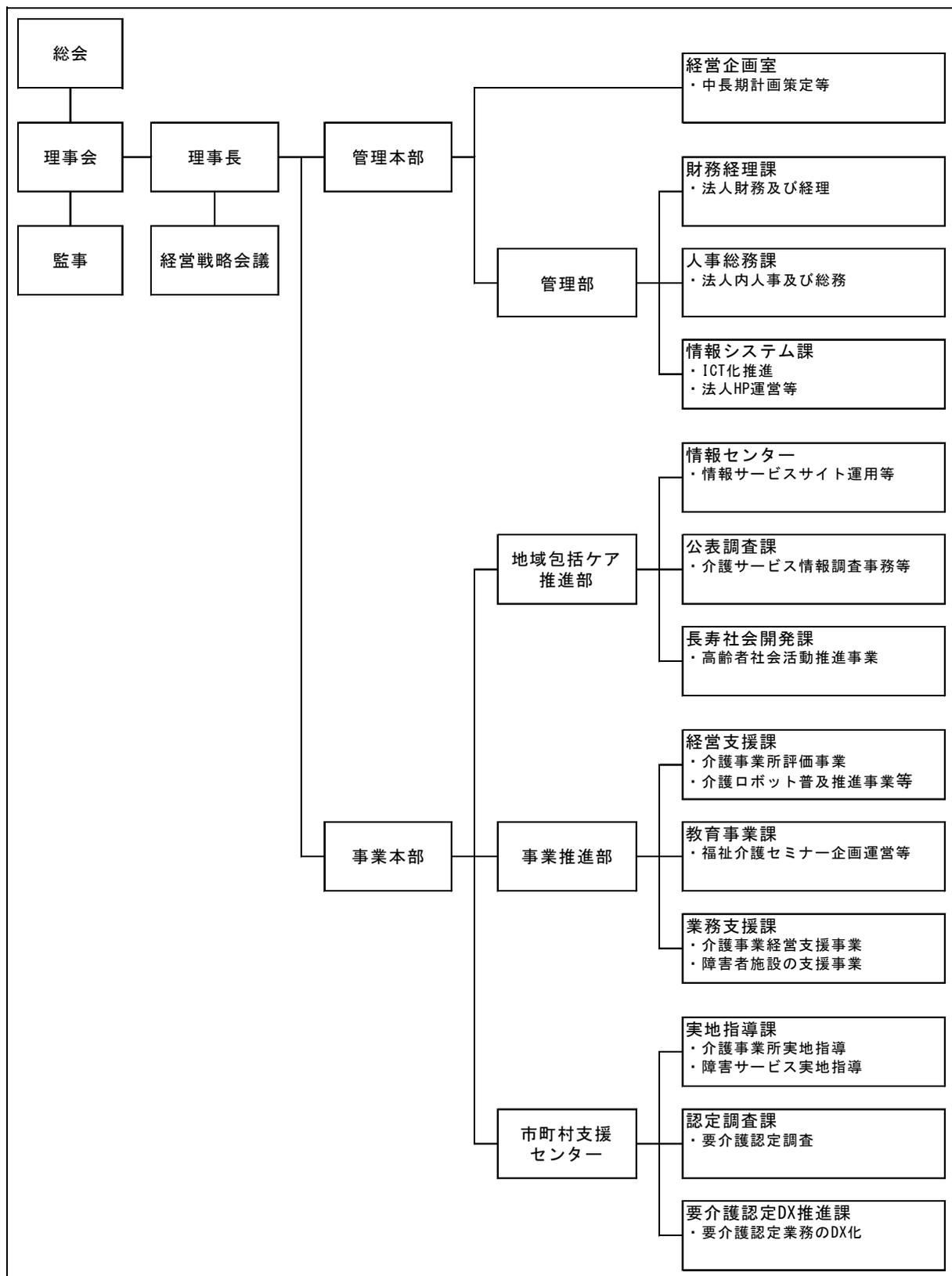
国の公益法人制度改革の動きにより、既存の社団法人及び財団法人は、平成25年11月末までに新たな制度下の公益社団法人、公益財団法人の認定を受けるか、一般社団法人、一般財団法人の認可を受けるか、または他の組織に移行する等の対応が必要となりました。

振興会は、平成23年3月に神奈川県に公益社団法人への移行申請を行い、平成24年3月に認定書の交付を受け、平成24年4月1日をもって公益社団法人に移行しました。

2 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会の概要

名 称	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会					
法人の性格	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）に規定する公益社団法人					
事務所	横浜市中区山下町23番地 日土地山下町ビル9階					
目的	この法人は、高齢者や障害者が心身の健康を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、地域福祉サービスの振興と質の向上を図るとともに、子育て支援を推進することにより地域福祉の増進に寄与することを目的とする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 介護・福祉サービスに関する情報の提供 (2) 介護・福祉サービス評価の推進 (3) 介護・福祉に関する各種相談 (4) 介護・福祉人材の確保及び育成 (5) 介護・福祉に関する調査研究 (6) 指定情報公表センターの業務 (7) 指定調査機関の業務 (8) 指定都道府県事務受託法人及び指定市町村事務受託法人にかかる業務 (9) 高齢者及び障害者の社会参加並びに就労支援に関すること。 (10) 行政機関その他の関係団体との連携並びに介護・福祉の振興施策等に関する提言 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業 					
設立許可年月日	平成24年4月1日（平成9年3月31日に設立した社団法人かながわ福祉サービス振興会から左の期日に公益社団法人に移行）					
規 模	職員数 常勤職員 60名（令和4年4月1日現在）					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">令和3年度経常収益</td> <td style="text-align: right;">¥712,277,676-</td> </tr> <tr> <td>令和2年度経常収益</td> <td style="text-align: right;">¥558,944,075-</td> </tr> <tr> <td>令和元年度経常収益</td> <td style="text-align: right;">¥643,946,572-</td> </tr> </table>	令和3年度経常収益	¥712,277,676-	令和2年度経常収益	¥558,944,075-	令和元年度経常収益
令和3年度経常収益	¥712,277,676-					
令和2年度経常収益	¥558,944,075-					
令和元年度経常収益	¥643,946,572-					
会 員 数	210団体（正会員 一般50、県市町村34、賛助会員126） （令和4年4月1日現在）					
会 費	入会金 正会員 5万円 賛助会員 1万円 個人会員 無し 会費（年額） 正会員 12万円 賛助会員 6万円 個人会員 3千円 （但し、市民参加型団体は会費を1万円に減額できる規定あり）					
所管部課名	神奈川県総務局組織人材部文書課					

3 組織体制



4 令和3年度各委員会等の活動実績

当振興会には、理事会・総会を含め以下の委員会・会議があり、各事業の推進のために様々な立場の方々が意見交換を活発に行っています。

(1) 理事会・総会

■理事会

日時	議案	
R3.5 (書面開催)	議案	第1号議案 令和2年度事業報告(案)及び決算(案)について 第2号議案 第38回通常総会の決議の省略および決議事項について 第3号議案 役員の改選について
	報告事項	・会員の入退会について ・重点プロジェクトの設置について
R3.9.9 (オンライン開催)	議案	第1号議案 令和3年度事業の進捗状況について 第2号議案 令和3年度予算の補正について 第3号議案 会員の入会の承認について
	報告事項	・個人情報漏洩事故について ・第9回かながわ福祉サービス大賞について ・神奈川県議会に対する令和4年度予算要望について
R3.12.9	議案	第1号議案 令和4年度予算編成について 第2号議案 令和3年度予算の補正について 第3号議案 キャリアパス導入に伴う諸規程の改正について 第4号議案 資金の借り入れについて 第5号議案 会員の入会の承認について
	報告事項	・第9回かながわ福祉サービス大賞について ・要介護認定DXプロジェクトについて
R4.3.10 (オンライン開催)	議案	第1号議案 令和3年度事業の進捗状況について 第2号議案 令和4年度事業計画(案)及び予算(案)について 第3号議案 キャリアパス導入に伴う諸規程の改正について 第4号議案 資金の借り入れについて 第5号議案 会員の入会の承認について

■通常総会

日時	議案及び報告事項	
R3.6 (書面開催)	議案	第1号議案 令和2年度事業報告書及び決算報告書について 第2号議案 役員の改選について
	報告事項	・令和3年度事業計画及び予算について ・入会及び退会の状況について

■役員(敬称略)

役職	氏名	所属・役職(敬称略)
名誉会長	板橋 悟	(株)ロイヤルホール 代表取締役
理事長	瀬戸 恒彦	(公社)かながわ福祉サービス振興会 理事
副理事長	深谷 昌弘	慶應義塾大学 名誉教授
常務理事	延命 政之	延命法律事務所 弁護士
常務理事	鴫田 要一	(株)神奈川新聞総合サービス 元代表取締役社長
常務理事	小林 久美子	(株)ツクイ 取締役
常務理事	城谷 典保	新横浜在宅クリニック 院長 ※令和3年6月10日退任
理事	山崎 泰彦	神奈川県立保健福祉大学 名誉教授
理事	長場 直子	(公社)神奈川県看護協会 常務理事
理事	コッシュイシイ美千代	(公社)神奈川県介護福祉士会 会長
理事	中野 しずよ	NPO法人市民セクターよこはま 理事長
理事	青地 千晴	(一社)神奈川県介護支援専門員協会 理事長
理事	矢部 徹	(公社)横浜市福祉事業経営者会 副会長
理事	川上 高弘	川崎市福祉サービス協議会 副会長
理事	井手 英策	慶應義塾大学経済学部 教授
理事	松田 立美	(株)ニチイ学館 介護事業統括本部 管理部長
理事	加藤 忠相	(株)あおいけあ 代表取締役

理事	菊地原 義夫	(公社) かながわ福祉サービス振興会 元事務局長
監事	藏本 隆	藏本会計事務所 公認会計士
監事	塚田 操六	(公社) かながわ住まいまちづくり協会 専務理事

(2) 常任委員会

日 時	議 題
R3. 4 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の決算の見込みについて ・第38回通常総会等について ・役員の改選について
R3. 7. 15	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度事業の進捗状況について ・令和3年度予算の補正について ・かながわ福祉サービス大賞について ・会員の入会及び退会について
R3. 10. 21	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業規模について ・キャリアパス導入に伴う諸規程の改正について ・会員の入会及び退会について
R4. 2 (オンライン開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度事業の進捗状況について ・令和4年度事業計画(案)及び予算(案)について ・キャリアパス導入に伴う諸規程の改正について ・資金の借り入れについて ・会員の入会について
氏 名	
瀬戸 恒彦	(公社) かながわ福祉サービス振興会 理事
深谷 昌弘	慶應義塾大学 名誉教授
延命 政之	延命法律事務所 弁護士
鴫田 要一	(株) 神奈川新聞総合サービス 元代表取締役社長
小林 久美子	(株) ツクイ 取締役
城谷 典保	新横浜在宅クリニック 院長 ※令和3年6月10日退任

(3) 介護サービス情報公表委員会(神奈川県、横浜市、相模原市合同開催)

開催日	主な議題
R4. 3. 17 (オンライン開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度情報公表制度施行状況について ・情報公表制度の運用課題について ・情報公表制度の普及啓発について
氏名	所属・役職(敬称略 ◎委員長)
◎鈴木 敏彦	和泉短期大学 児童福祉学科 教授
諏訪部 弘之	一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会 理事長
古城 高之	横浜市常盤台地域ケアプラザ 所長
寺田 卓	相模原市相模台高齢者支援センター 所長
奥津 美恵	小田原市地域包括支援センターひがしとみず管理者 所長
須田 登代子	県民・逗子市在住(逗子市フレイルサポーター連絡会員)

(4) 地域密着型サービス外部評価審査委員会

開催日	主な議題
R4. 3 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度外部評価実施状況について ・令和4年度外部評価事業について
氏 名	所属・役職(敬称略・50音順・◎委員長・○副委員長)
越智 登代子	ジャーナリスト
近藤 万起子	高齢者グループホーム横浜ゆうゆう 職員
瀬戸 恒彦	公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会 理事長
塚田 明人	ナーシングホーム横浜ゆうふくの郷 施設長
◎平岡 公一	東京通信大学 人間福祉学部 教授
松川 竜也	一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会 副理事長

(5) 神奈川県精神障害者ホームヘルパー研修企画委員会

開催日	主な議題
R4.6.22	・令和2年度振り返り ・令和3年度事業の予定
氏名	所属・役職（敬称略・50音順・◎委員長）
◎戸高 洋充	神奈川県精神障害者地域生活支援団体連合会 理事長
飯島 一嘉	相模原市健康福祉局 地域包括ケア推進部精神保健福祉課 主査
池田 陽子	神奈川県精神保健福祉士協会 会長
石井 弘恵	特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブ想 ワーカーズ想事業所 サービス提供責任者
川俣 紘菜	神奈川県 福祉子どもみらい局 福祉部 障害福祉課 社会参加推進グループ 主任主事
後藤 将志	川崎市総合リハビリテーション推進センター 企画・連携推進課 障害者支援担当 係長
中西 勇人	横浜市健康福祉局 障害福祉保健部 障害自立支援課 居宅サービス担当係長
永野 祐司	社会福祉法人かながわ共同会 愛名やまゆり園 地域支援部地域サービス課 地域支援部長
村山 哲史	社会福祉法人横浜市社会事業協会 横浜市鶴見区精神障害者生活支援センター 所長

(6) 神奈川県障害者相談支援従事者現任研修（横浜市）企画検討会

開催日	主な議題
R2.4~12 計5回開催	研修実施内容・スケジュールの確認、インストラクターの選出、インストラクター説明会の開催方法、研修の振り返り
氏名	所属・役職（敬称略）
関 一樹	（社福）若竹大寿会 神奈川区基幹相談支援センター 主任相談員
大場 純一	（公財）横浜市総合保健医療財団 横浜市総合リハビリテーションセンター 副センター長
橋本 真也	（社福）聖ヒルダ会 戸塚区生活支援センター 常務理事・所長
星野 三佳子	（公財）横浜市総合保健医療財団 横浜市総合保健医療センター 磯子区生活支援センター
五浦 洋輔	（特非）PDDサポートセンターグリーンフォレスト グリーンフォレスト相談室 相談支援課 課長

(7) 神奈川県障害者相談支援従事者初任者研修（横浜市）企画検討会

開催日	主な議題
R3.4~R4.2 計6回開催	研修実施内容・スケジュールの確認、インストラクターの選出、インストラクター説明会の開催方法、研修の振り返り
氏名	所属・役職（敬称略・50音順・◎委員長）
遠藤 剛	社会福祉法人十愛療育会地域療育センターあおばセンター長
鈴木伸彦	公益財団法人横浜市総合保健医療財団横浜市総合保健医療センター 総合相談室相談室担当係長
木ノ下 智弘	公益財団法人紫雲会横浜市緑区生活支援センター主任
逸見 久	社会福祉法人 横浜共生会南区基幹相談支援センター
林 里美	地域活動ホーム どんとこい・みなみ副所長・相談員（基幹）

(8) かながわシニアスポーツフェスタ実行委員会

開催日	主な議題
R4.3 (書面開催)	「かながわシニアスポーツフェスタ 2022」実施方針 「かながわシニアスポーツフェスタ 2022」の大会運営について
委員名	所属・役職(敬称略 ◎会長 ○副会長)
◎小野 力	公益財団法人神奈川県スポーツ協会 専務理事
○吉松 徹	特定非営利活動法人神奈川県レクリエーション協会 会長
○加藤木 紳克	神奈川県スポーツ局スポーツ課 課長
市川 政男	一般社団法人神奈川県卓球協会 副会長
岩本 良則	神奈川県テニス協会 副理事長
鈴木 敏雄	神奈川県ソフトテニス連盟 理事長
丸山 孝祐	神奈川県シニアソフトボール連盟 理事長
岡田 喜久雄	神奈川県ゲートボール連合 会長
榎本 洋子	神奈川県ベタンク・ブール連盟 理事
小原 健司	神奈川県ゴルフ協会 理事長
吉田 秀志	一般財団法人神奈川県陸上競技協会
木村 新一	神奈川マスターズ陸上競技連盟 副会長
細田 悦朗	神奈川県弓道連盟 理事長
久保木 文夫	神奈川県剣道連盟 副会長兼理事長
安木 政二	一般社団法人神奈川県水泳連盟 副理事長
雨宮 清一	神奈川県グラウンド・ゴルフ協会 副会長
佐藤 信彦	神奈川県オリエンテーリング協会
三浦 幸宏	神奈川県ラグビーフットボール協会 理事長
市橋 健次	神奈川不惑クラブ 会長
白土 勉	一般社団法人神奈川県サッカー協会 シニア部会長
尾崎 弘	一般財団法人神奈川県バレーボール協会 副会長
泉水 孝子	神奈川県なぎなた連盟 理事長
古谷 良子	特定非営利活動法人神奈川県武術太極拳連盟 理事長
小泉 馨	神奈川県還暦軟式野球連盟 理事長
岩崎 哲久	神奈川県ターゲット・バードゴルフ協会 会長
井田 勝	神奈川県パウンドテニス協会 副理事長
柴田 真理子	神奈川県ダンススポーツ連盟 事務局長
井上 三史	神奈川県パークゴルフ協会連合会 会長
川野 充郎	神奈川県インディアカ協会 会長
石坂 甫	神奈川県スポーツウエルネス吹矢協会 会長
田中 啓三	神奈川県サーフィン連盟 会長
神谷 幸博	神奈川県スポーツチャンバラ協会
大森 広文	日本棋院神奈川県本部 事務局長
加山 雅昭	日本将棋連盟神奈川県支部連合会
齋藤 正	神奈川県麻雀段位審査会 会長代行
福地 賢一	公益財団法人神奈川県老人クラブ連合会 常務理事兼事務局長
井出 康雄	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会 常務理事
山本 千恵	神奈川県子どもみらい局福祉部高齢福祉課 課長

(9) かながわシニア美術展委員会

委員名	所属・役職(敬称略)
浅見 信夫	日本画家
渡辺 豊重	造形作家
藤嶋 俊會	美術評論家
春山 文典	金工作家・横浜美術大学前学長
上松 桂扇	書家

会員一覧

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 会員一覧

(令和4年4月1日現在)

正会員（一般50団体）						
株式会社アルプスの社	株式会社ティー・シー・エス					
社会福祉法人いきいき福祉会	株式会社ニチイ学館					
ALSOK介護株式会社	日興テクノス株式会社					
有限会社ウェルフィックス	ニッセイ情報テクノロジー株式会社					
ウェルシア薬局株式会社	株式会社日本コンピュータコンサルタント					
社会福祉法人合掌苑	株式会社ニチイケアパレス					
神奈川県生活協同組合連合会	日総ニフティ株式会社					
一般社団法人かながわ土地建物保全協会	株式会社ファミリーサービス					
公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会	富士ソフト株式会社					
神奈川県ロイヤル株式会社	フランスベッド株式会社					
株式会社カナデン	株式会社へいあん					
神田交通株式会社	株式会社ベネッセスタイルケア					
工藤建設株式会社	株式会社ヘルスアンドヘルス					
株式会社Grasol	株式会社ヘルスケア					
株式会社小俣組	株式会社北全					
医療法人社団三喜会	株式会社メディケアー					
サンタクシー株式会社	株式会社ヤマシタ					
株式会社柴橋商会	横浜エレベーター株式会社					
株式会社昌英	株式会社横浜ハウネス					
生活協同組合パルシステム神奈川	株式会社リフレ					
生活協同組合ユーコープ	株式会社YSパートナー					
社会福祉法人清光会	ワタミ株式会社					
株式会社セレモニア						
セントケア神奈川株式会社						
SOMPOケア株式会社						
株式会社高千穂						
株式会社TAKT・JAPAN						
株式会社ツクイ						
正会員（県市町村34団体）						
神奈川県	逗子市	大和市	愛川町	大磯町	中井町	小田原市
横浜市	三浦市	海老名市	清川村	伊勢原市	大井町	箱根町
川崎市	葉山町	座間市	藤沢市	寒川町	松田町	真鶴町
横須賀市	相模原市	綾瀬市	茅ヶ崎市	二宮町	山北町	湯河原町
鎌倉市	厚木市	平塚市	秦野市	南足柄市	開成町	

賛助会員（126団体）

株式会社アイシマ	グローバル電子株式会社
社会福祉法人愛生福祉会	株式会社ケアプロデュース
有限会社あいぜん	有料老人ホーム情報館
社会福祉法人あさひ	ケアミックス株式会社
株式会社旭広告社	ケアパートナー株式会社
特定非営利活動法人 あしほ	社会福祉法人恵伸会
株式会社あすか	医療法人社団景翠会
アド・ロールズ株式会社	社会福祉法人研水会
株式会社アブルール	医療法人社団康心会
株式会社アミー	特定非営利活動法人 港南たすけあい心
株式会社アム	コニカミノルタQOLソリューションズ株式会社
アロン化成株式会社	サクラサービス株式会社
株式会社イノフィス	三昌商事株式会社
株式会社イノベーションオブメディカル サービス	一般社団法人C. C. Net
エイアイビューライフ株式会社	株式会社Z-Works
エイチ・ビーアンドシー株式会社	株式会社ジェイテクトイノベーション推進部
株式会社エス・エム・エス	シフトテック株式会社
N&Fテクノサービス株式会社	特定非営利活動法人市民セクターよこはま
エヌ・デーソフトウェア株式会社	株式会社ジャストアメニティ
株式会社大塚商会	湘南ロボケアセンター株式会社
大塚製薬株式会社 横浜支店	十全堂株式会社
特定非営利活動法人お元気音色の会	社会福祉法人伸こう福祉会
お茶の水ケアサービス学院株式会社	社会福祉法人親善福祉協会
公益財団法人介護労働安定センター神奈川支所	株式会社SHINKO
一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会	スマリンフィルケア株式会社
社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会	社会福祉法人聖隷福祉事業団
一般社団法人神奈川県鍼灸マッサージ師会	セコムフォート株式会社
神奈川高齢者生活協同組合	瀬戸建設株式会社
株式会社神奈川新聞社	一般社団法人全国介護付きホーム協会
かながわ信用金庫	株式会社双和
一般社団法人かながわ福祉居住推進機構	大栄電子株式会社
公益社団法人神奈川県看護協会	大和ハウスライフサポート株式会社
一般社団法人神奈川県商工会議所連合会	株式会社TAOS研究所
株式会社カナミックネットワーク	特定非営利活動法人たすけあい あさひ
株式会社カスタムメディカル研究所	社会福祉法人たすけあい泉
キャノンシステムアンドサポート株式会社	特定非営利活動法人たすけあい多摩
株式会社金星	特定非営利活動法人たすけあい・ゆりの木
キング通信工業株式会社	社会福祉法人たすけあいゆい
クリエイティブカミヤ株式会社 湘南営業所	株式会社T S B・ケア・アカデミー
特定非営利活動法人グループ たすけあい	株式会社デベロ
株式会社クローバーエイト	株式会社テレビ神奈川
	東京海上日動火災保険株式会社
	東京エレクトロンデバイス株式会社
	株式会社東急イーライフデザイン

賛助会員（126団体）

一般財団法人同友会
 トーテックアメニティ株式会社
 ドーンコーラス合同会社
 一般社団法人日本ユニットケア推進センター
 株式会社日本ライフデザイン
 社会福祉法人 日本医療伝道会
 ノーリツプレシジョン株式会社
 株式会社バイオシルバー
 社会福祉法人百鷗
 パナソニックホームズ株式会社神奈川支社
 パラマウントベッド株式会社横浜支店
 株式会社ハンドベル・ケア
 VayyarImagingJapan合同会社
 東日本電信電話株式会社
 有限会社ひかりケアサービス
 ヒューマンライフケア株式会社
 株式会社FEN
 株式会社ベストライフジャパン
 株式会社マクニカ
 株式会社マザーライク
 マッスル株式会社
 有限会社真全
 株式会社ミクニライフ&オート
 三菱HCキャピタル信託株式会社
 株式会社ミナオス
 東邦ホールディングス株式会社
 医療法人 芽依美会石川歯科医院
 株式会社メディカルプロジェクト
 社会福祉法人山根会
 社会福祉法人ユーアイ二十一
 医療法人裕徳会介護老人保健施設ひとりざわ
 社会福祉法人 湯河原福祉会
 株式会社横浜アーティスト
 横浜エフエム放送株式会社
 株式会社ヨコハマシステムズ
 公益社団法人横浜市福祉事業経営者会
 社会福祉法人横浜太陽会
 よこはま地域ネット24
 リコージャパン株式会社
 特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブ想
 特定非営利活動法人ワーカーズわくわく
 株式会社YSナーシング

6 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会会員募集のご案内

~~~~~**ともに生きる地域社会の実現へむけて**~~~~~

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会は、「県民とともにつくる新しい公共」を旗印に県や市町村を構成員として、平成9年から新しい福祉システムの構築することを積極的に活動している団体です。

私たちは良質な福祉サービスを充実させ、高齢者、障害者を含めたすべての人たちが、その人らしく暮らすことができる地域社会の実現を目指して、みなさまと福祉の未来を拓いていきたいと考えています。

これからも、神奈川県および県内の全市町村の自治体会員をはじめとした約200以上の法人会員の皆様のご支援、ご協力を賜りながらこれからもより広く、より活発な事業を展開してまいります。

当会事業へのご理解とご賛同を賜り、入会のご検討をいただきたくご案内申し上げます。

~~~~~

当会会員について

★ 当会の趣旨に賛同される法人・団体であれば、どなたでも会員になることができます。

★ 会員の皆様には各種会員割引制度があります。

* 当会実施の各種セミナー・フォーラムの参加費の割引

【セミナー・フォーラム年間約100講座開催】

当会主催のセミナー・フォーラムにおいて、優先申込や割引が適用されます。

* 利用者満足度評価、特定施設外部評価 受審料の割引

会費について

会員種別	入会金	年会費	会費納入方法
法人正会員	5万円	12万円	一括または2回分割
法人賛助会員	1万円	6万円 (市民団体は1万円)	一括または2回分割 (市民団体は一括のみ)
個人会員	なし	3,000円	一括

入会手続きについて

※ 入会申込書に必要事項をご記入の上、法人の場合は次の書類を添付し、事務局にご提出下さい。

- ・法人等の概要、定款、登記簿謄本(市民団体は事業計画等)
- ・法人発行の案内書、パンフレット、会報等

※ 入会申込書は、ホームページ (<https://www.kanafuku.jp/>) から

※ 入手可能です。

または、事務局までご連絡いただければ、郵送いたします。

あとがき

令和4年度版「しーがるねっと」を、ここに刊行させていただきます。

令和3年度は、数回にわたる新型コロナウイルス感染症拡大の波を経て、デルタ株からオミクロン株への変転による重症化リスクの変化もあり、一方でワクチン接種も一定程度進み、社会全体で「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」の在り方を模索する動きが広まりました。

当振興会においても、例えば福祉人財育成のための研修事業において「集合型」から「オンライン型」への移行を進めながら、さらに会場とオンラインを併用する「ハイブリッド型」の研修にもチャレンジするなど、様々な事業の工夫に奔走した1年となりました。

当振興会は、指定市町村事務受託法人として、神奈川県及び県内自治体との強固な連携の下に、介護保険制度の根幹を支える要介護認定調査をはじめ、介護保険サービス提供事業所の実地指導や外部評価、そして利用者の皆様の自主的な介護サービス選択をご支援する介護サービス情報公表制度の基幹システムを維持しながら、県民、そして事業者の皆様から信頼される存在であり続けるべく、たゆまぬ努力を続けてきました。個人情報保護の取り組みにも力を入れ、令和4年2月には、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性認証を取得しました。

令和3年度末、当振興会創立25周年の記念すべき機会をとらえ、「かながわ福祉ビジョン2040」を取りまとめました。人生100歳時代を意識しながら、地域社会における信頼と共生を基盤として、福祉ニーズのみならず幅広い生活ニーズを充足できるよう、身近な地域の課題解決に公・民の様々な主体が連携して重層的に取り組んでいく仕組みを創出することを提言させていただきます。皆様にもぜひご覧いただければと存じます。

創立から25年の間に、当振興会の業務の幅も広がり、多彩な職員が日々奮闘しています。いつも当振興会をお支えいただいている会員、関係機関の皆様、そして、私共がご提供するサービスをご利用いただいている各方面の皆様におかれては、これからも温かいまなざしで見守っていただければ幸いです。皆様にも心からの感謝を申し上げ、本冊子刊行のご報告とさせていただきます。

令和4年6月

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会

事務局長 梅澤 厚也

令和4年6月14日

編集・発行：公益社団法人かながわ福祉サービス振興会

〒231-0023 横浜市中区山下町23番地

日土地山下町ビル9階

TEL 045-671-0294

印刷・製本：株式会社アミー



～社会福祉の新たな地平を目指して～
公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会
<https://www.kanafuku.jp/>